

平成25年度

石川県歳入歳出決算審査意見書
基金の運用状況審査意見書

石川県監査委員

石 監 査 第 2 1 0 号
平成 2 6 年 8 月 2 9 日

石 川 県 知 事 谷 本 正 憲 様

石川県監査委員	山 田 憲 昭
同	田 中 博 人
同	安 田 慎 一
同	織 田 静 代

平成 2 5 年度石川県歳入歳出決算書等審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 2 5 年度石川県歳入歳出決算及び平成 2 5 年度定額の資金を運用する基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成25年度石川県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果及び意見	2
1	審査の結果	2
2	審査の意見	2
(1)	決算の状況	2
(2)	総括的意見	5
(3)	個別的意見	6
第3	決算の概要	9
1	決算の状況	9
(1)	一般会計	9
(2)	特別会計（証紙特別会計以下12会計）	11
2	実質収支及び単年度収支の状況	13
3	個別決算の状況	14
(1)	一般会計歳入決算	14
(2)	一般会計歳出決算	28
(3)	特別会計歳入歳出決算	50
(4)	県有財産	67

平成25年度定額の資金を運用する基金の運用状況審査意見書

第1	審査の概要	75
1	審査の対象	75
2	審査の方法	75
第2	審査の結果及び意見	75
1	審査の結果	75
2	審査の意見	75
第3	運用の状況	76
1	石川県土地開発基金	76
2	石川県自治振興資金貸付基金	76
付 表		77

(注：記載金額、構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、計数または合計と一致しないことがある。)

平成25年度石川県歳入歳出
決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成25年度歳入歳出決算審査の対象とした会計は、次のとおりである。

- 石川県一般会計
- 石川県証紙特別会計
- 石川県土地取得特別会計
- 石川県母子寡婦福祉資金特別会計
- 石川県流域下水道特別会計
- 石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計
- 石川県就農支援資金特別会計
- 石川県林業改善資金特別会計
- 石川県沿岸漁業改善資金特別会計
- 石川県公営競馬特別会計
- 石川県港湾整備特別会計
- 石川県育英資金特別会計
- 石川県公債管理特別会計

2 審査の方法

決算の審査に当たっては、歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書について、

- ・決算の計数は、正確であるか
- ・予算は、議決の趣旨に沿って効率的に執行されているか
- ・会計経理事務は、関係法規に従って適正に処理されているか
- ・財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合するとともに、必要書類の提出を求めて関係者から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合しており、正確なものと認める。

また、予算の執行や会計経理・財産管理等財務に関する事務の執行は、おおむね適正に処理されていると認める。

2 審査の意見

(1) 決算の状況

平成25年度当初予算は、平成24年度第1次3月補正予算と一体的に編成し、国の日本経済の再生に向けた大型補正予算を最大限に活用して、公共投資の確保を図り、切れ目のない経済対策を実施するとともに、県民の多様なニーズや本県を取り巻く情勢の変化への的確な対応を念頭におき、「北陸新幹線の金沢開業に向けた首都圏戦略の強化と受け地の魅力向上」、「新たな成長戦略の策定と成長に向けた布石」、「県民生活の安全・安心の確保」の3つを重点課題とした編成となった。

また、9月補正は、持ち直している景気を着実な回復軌道に乗せるため、ここ10年で最大となる公共投資を追加計上し、第1次2月補正においても、国の補正予算に積極的に呼応した編成となった。こうした一連の補正予算により、平成25年度の予算額は、前年度に比べ増加したところである。

ア 一般会計

予算現額（以下最終予算額をいう。）は、6,207億1,190万円（前年度からの繰越額 628億6,648万円を含む。）となり、前年度に比べ 78億9,015万円（1.3%）増加している。

※
歳入調定額は 5,896億4,374万円で、予算現額に対し95.0%となり、前年度に比べ 248億8,553万円（4.4%）増加している。

歳入決算額は 5,821億69万円で、予算現額に対し93.8%、調定額に対し98.7%であり、前年度に比べ 261億1,723万円（4.7%）増加している。

予算現額と歳入決算額との差額は、土木費、農林水産業費の事業繰越などに伴う国庫支出金 214億188万円などによるものである。

前年度に比べ増加した主なものは、諸収入、国庫支出金、繰入金である。

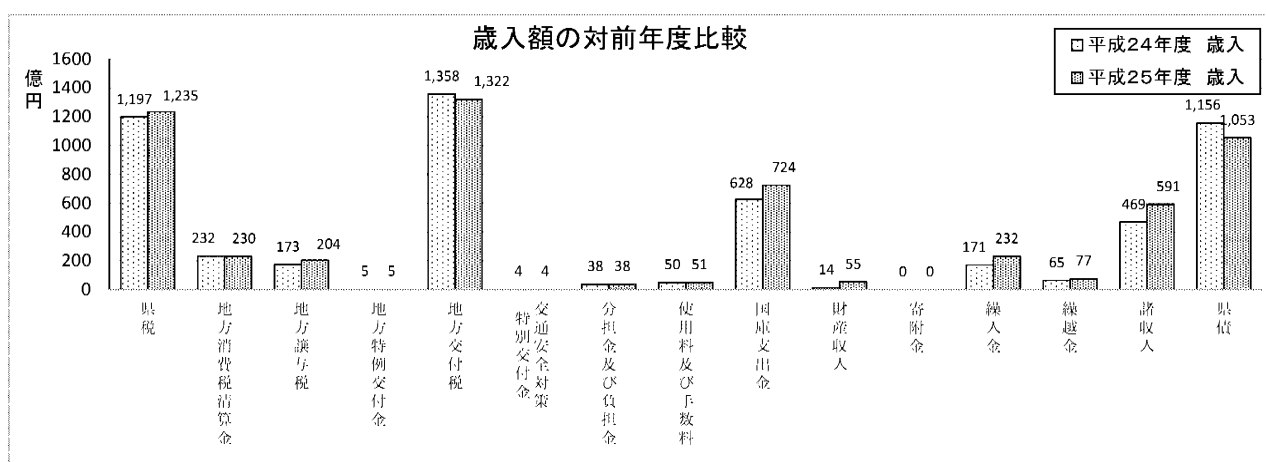
諸収入（決算額 591億1,856万円）については、国の補正予算において、追加公共事業等の地方負担を軽減するために創設された「地域経済活性化・雇用創出臨時交付金」（いわゆる地域の元気臨時交付金）などによるもので 122億2,036万円

※調定とは、歳入を徴収しようとするとき、歳入の内容を調査して、収入金額を決定する行為で、歳入調定額は、その決定した額をいう。

(26.1%)の増、国庫支出金（同 723億9,845万円）については、国の補正予算による公共投資によるもので 96億4,324万円（15.4%）の増、繰入金（同 231億8,110万円）については、県有施設整備基金などの基金及び特別会計からの繰入によるもので 61億2,141万円（35.9%）の増となっている。

一方、減少した主なものは、県債、地方交付税である。

県債（同 1,053億3,800万円）については、地域の元気臨時交付金により県債の発行が抑制されたことなどによるもので 102億1,400万円(8.8%)の減、地方交付税（同 1,321億5,859万円）については、国からの給与減額要請と併せて地方交付税が減額されたことなどによるもので 35億9,658万円(2.6%)の減となっている。



歳出決算額は 5,714億9,671万円、予算現額に対し92.1%となり、前年度に比べ 235億5,154万円（4.3%）増加している。

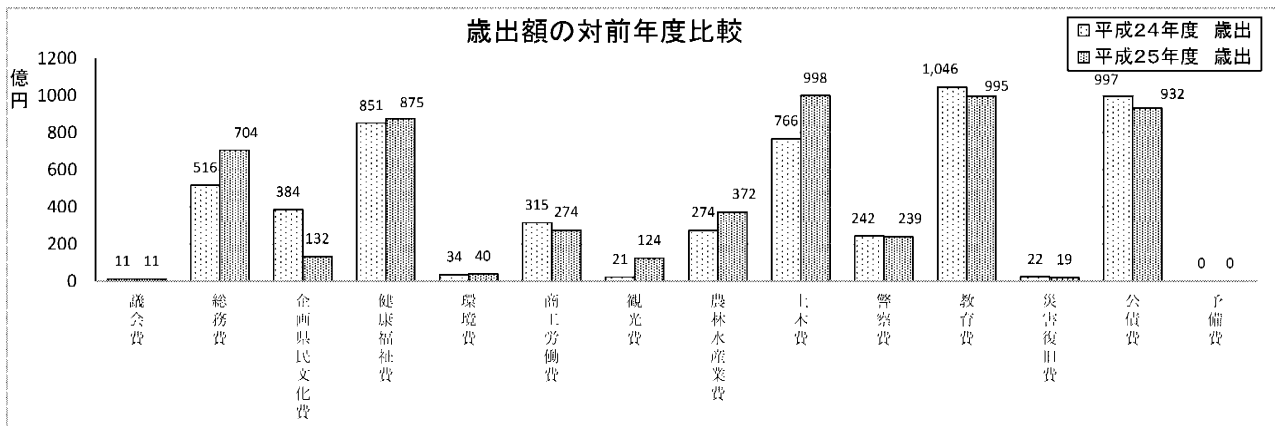
予算現額と歳出決算額との差額は、翌年度繰越額 450億4,425万円と不用額 41億7,093万円である。

前年度に比べ増加した主なものは、土木費、総務費、観光費、健康福祉費である。

土木費（同 997億8,390万円）については、公共投資の追加などによるもので 231億7,734万円（30.3%）の増、総務費（同 704億2,664万円）については、地域の元気臨時交付金の一部の県有施設整備基金への積立てなどによるもので 188億4,058万円（36.5%）の増、観光費（同 123億8,200万円）については、新幹線開業PR推進ファンドへの貸付などによるもので 102億4,758万円（480.1%）の増、健康福祉費（同 875億4,628千円）については、地方公営企業法の改正により病院事業会計への繰出しなどによるもので、24億5,849万円（2.9%）の増となっている。

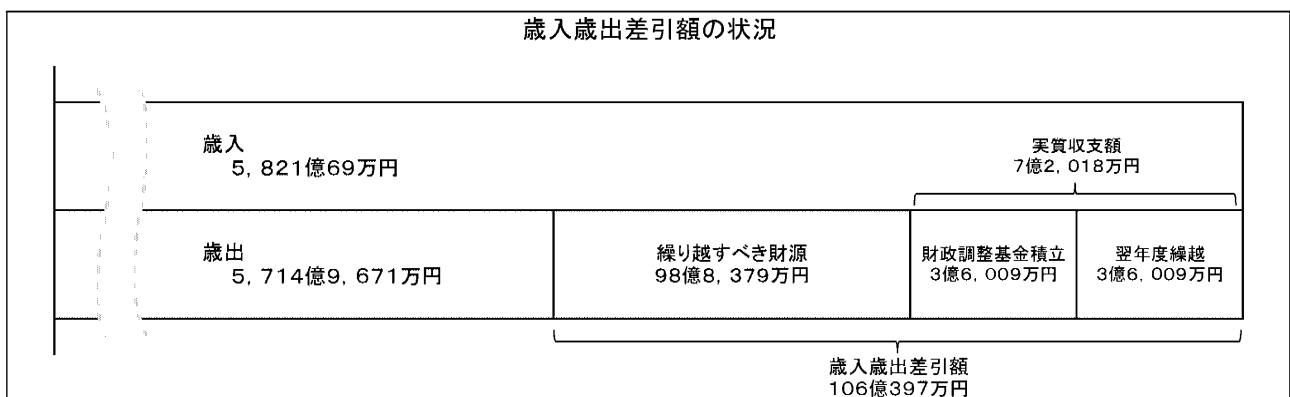
一方、減少した主なものは、企画県民文化費、公債費、教育費である。

企画県民文化費（同 131億9,278万円）については、能登半島地震復興基金への貸付がなかったことなどによるもので 252億5,633万円（65.7%）の減、公債費（同 931億6,830万円）については、県有施設整備基金への償還などによるもので 65億830万円（6.5%）の減、教育費（同 994億9,840万円）については、国からの給与減額要請などによるもので 51億1,154万円（4.9%）の減となっている。



以上のことから、一般会計決算額は、歳入決算額が 5,821億69万円、歳出決算額が 5,714億9,671万円である。

したがって、歳入歳出差引額が 106億397万円となり、その額から翌年度へ繰り越すべき財源 98億8,379万円を差し引いた実質収支額は 7億2,018万円（前年度 7億6,340万円）の黒字となっており、実質収支額の2分の1に相当する額 3億6,009万円を財政調整基金に積み立て、残額は翌年度へ繰り越している。



イ 特別会計

特別会計12会計の**予算現額**は 1,938億3,313万円で、前年度に比べ5会計が増加、7会計が減少、総額で 75億1,640万円（3.7%）減少している。

歳入調定額は 2,009億8,684万円で、予算現額に対し103.7%となり、前年度に比べ総額 69億8,126万円（3.4%）減少している。

歳入決算額は 1,984億4,219万円で、予算現額に対し102.4%、調定額に対し98.7%であり、前年度に比べ総額で 69億6,158万円（3.4%）減少している。

前年度に比べ減少した主なものは、中小企業近代化資金貸付金特別会計（決算額 39億 2,187万円）で、252億446万円（86.5%）減少している。

歳出決算額は 1,932億1,974万円で、予算現額に対し99.7%となり、前年度に比べ総額で 73億7,000万円（3.7%）減少している。

予算現額と歳出決算額との差額は、翌年度繰越額 5,015万円と不用額 5億6,324万円である。

前年度に比べ増加した主なものは、公債管理特別会計（同 1,698億3,452万円）

で、借換債の償還によるもので145億6,292万円(9.4%)の増、公営競馬特別会計(同125億4,910万円)で、JBC競走の実施などに伴う勝馬投票券の払戻金等によるもので36億7,778万円(41.5%)の増となっている。

一方、減少した主なものは、中小企業近代化資金貸付金特別会計(同11億8,642万円)で、能登半島地震被災中小企業復興支援基金の貸付原資の国への償還が前年度に終了したことなどによるもので254億1,467万円(95.5%)の減となっている。

以上のことから、特別会計決算は、歳入決算額が1,984億4,219万円、歳出決算額が1,932億1,974万円であり、歳入歳出差引額は52億2,244万円となり、平成26年度に繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は52億2,244万円(前年度48億1,403万円)の黒字となっている。

(2) 総括的意見

平成25年度の一般会計、特別会計の決算については、福祉・医療・介護などの社会保障関係経費が年々増加しているが、県債残高の抑制、公債費負担の軽減・平準化、職員費の削減などの行財政改革の効果が現れてきたことに加え、緩やかに回復しつつある景気動向を反映した法人関係税の増収などもあり、前年度に引き続き、基金の取り崩しに頼らない収支均衡を達成したところである。

しかし、歳出面では、公債費については、臨時財政対策債及び転貸債(復興基金分)を除いた通常債のベースではピークを越えたものの、依然として高負担であるとともに、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加は今後も変わらず、また、職員の退職手当も引き続き高い水準で推移するなど、義務的経費に加え、新たに北陸新幹線敦賀延伸による負担も見込まれることから、県財政は厳しい状況が続くものと予想されている。

歳入面では、本県経済は、今後、景気の緩やかな回復が期待される一方で、海外経済の動向など先行きについて不透明感があるという状況である。

このような中、来春3月に本県発展の起爆剤となる北陸新幹線金沢開業を控えており、その対策として、全国で初めてとなる「新幹線開業PR推進ファンド」を創設し、開業PRなどの取り組みを積極的に進めているところである。

今後の財政運営においては、引き続き、基金の取り崩しに頼らない持続可能な財政基盤の確立を図る必要があり、このため、県債残高の抑制や年度間の財政負担の平準化に努めるとともに、職員一人ひとりが、貴重な公金を活用して県民サービスの向上を図る強い使命感を持ち、自ら考え行動することを真に求めるものである。

さらに、平成26年度までの目標を定めた行財政改革大綱に盛り込まれた各施策について、今一度、経済性や効率性、有効性の観点に立った進行管理と施策の評価をしっかりと行い、収支均衡の維持にとどまることなく、必要な資金を基金に積み立てていくなど、将来への備えにも万全を期し、社会経済情勢の変化にも機動的に対応できる持続可能な財政運営を図り、「誰もが誇りと幸せを実感できる石川」の実

現に努められたい。

(3) 個別的意見

ア 収入未済等について

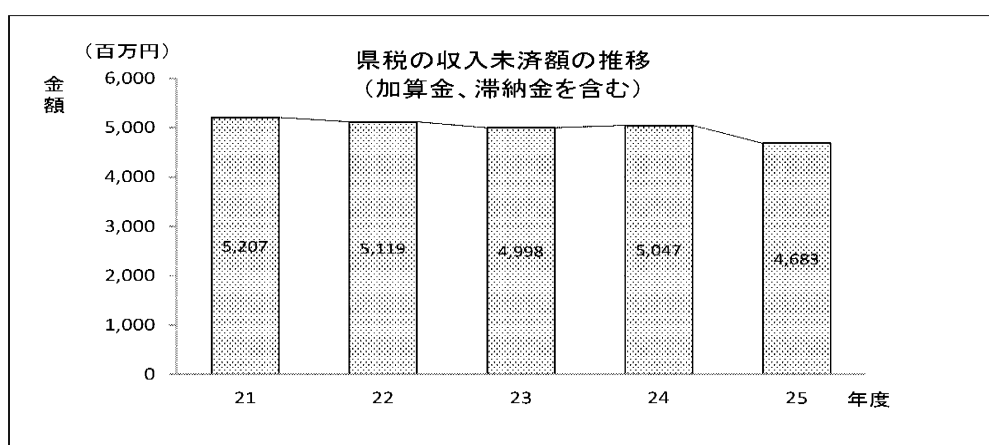
収入未済額は、一般会計で 51億2,064万円、特別会計で 25億4,465万円、総額で 76億6,529万円となり、前年度に比べ一般会計では 33億5,951万円 (39.6%)、特別会計では 1,968万円 (0.8%)、それぞれ減少している。

一般会計の収入すべき金額 (調定額) に対する収入未済額の割合は、前年度の1.5%から0.9%に減少している。収入未済額の主なものは、県税 (本税に延滞金・加算金を合わせたもの) が 46億8,335万円 (全体の91.5%)、県営住宅の使用料が 1億195万円 (全体の2.0%) であり、前年度に比べ県税については 3億6,348万円 (7.2%)、県営住宅使用料については 1,583万円 (13.4%)、それぞれ減少している。

特別会計の調定額に対する収入未済額の割合は、前年度の1.2%から1.3%に増加している。収入未済額の主なものは、中小企業近代化資金貸付金特別会計が 23億6,031万円 (全体の92.8%) である。

収入未済の解消、縮減にあつては、県税については、県と参加各市町が共同で、地方税滞納整理機構を設置し、徴収体制の拡充強化を図っているほか、自動車税については、口座振替納税やコンビニ納税の利用促進を図り、税収確保に努めているところである。県営住宅使用料については、指定管理者と連携を密にし、分割納入の指導や滞納者に対する法的措置などを、また、貸付金等については、個々の実情に応じ、適切な債権確保策を講じているなど、それぞれ積極的な対策を行うことで、その効果も一部現れてきているところである。

これら収入未済の中には、回収困難なものもあると見込まれるが、債権管理を的確に行い、県民負担の公平と財源確保の観点から、滞納の実態に応じた適時・適切な処理に係る取り組みを強化し、収入未済のさらなる解消、縮減と発生防止に努められたい。



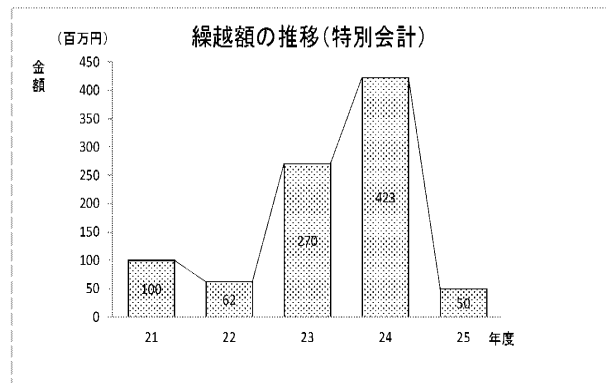
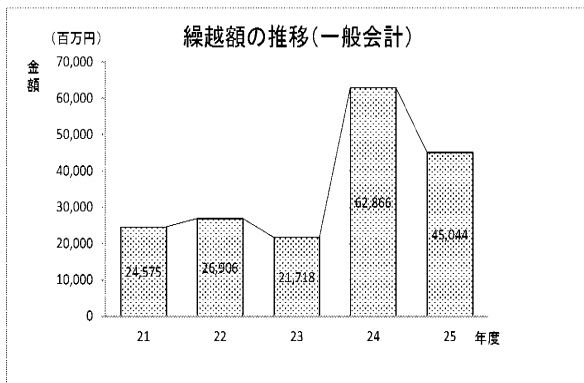
また、不納欠損額は、一般会計で 24億3,423万円となり、前年度に比べ 21億2,786万円 (694.5%)、増加している。主なものは、諸収入 21億8,935万円で、独占禁止法違反の賠償金について、調停成立により権利放棄をしたことなどである。

イ 翌年度繰越及び不用額等について

翌年度繰越額は、一般会計で 450億4,425万円、特別会計で 5,015万円、総額で 450億9,440万円となり、前年度に比べ一般会計では 178億2,222万円（28.3%）、特別会計では 3億7,239万円（88.1%）、それぞれ減少している。一般会計の繰越額の主なものは、土木費 283億5,676万円、農林水産業費 94億9,705万円、健康福祉費 26億9,824万円、総務費 21億73万円であり、特別会計の繰越額は、流域下水道特別会計 5,015万円である。

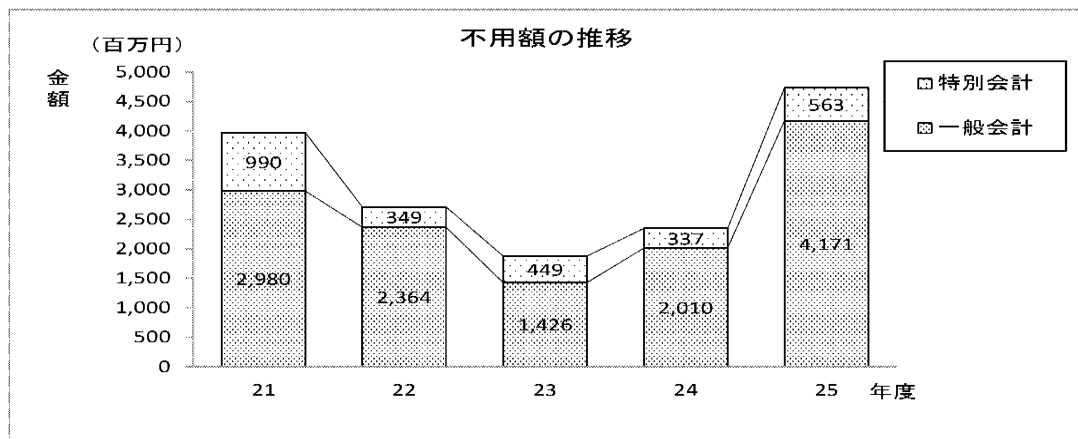
繰り越したこれらの事業には、国の補正予算を受けて措置されたものが多くあるが、その目的に適うよう計画的な執行に努められたい。

また、用地交渉の難航や関係機関との調整に日数を要したものもあるが、事業効果を早期に発揮させるためにも適切な工程管理や効率的な執行に努められたい。



不用額は、一般会計で 41億7,093万円、特別会計で 5億6,324万円、総額で 47億3,418万円となり、前年度に比べ一般会計では 21億6,084万円（107.5%）、特別会計では 2億2,599万円（67.0%）、それぞれ増加している。

一般会計の不用額の主なものは、土木費 12億7,414万円、農林水産業費 7億7,998万円、健康福祉費 4億3,777万円であり、特別会計の主なものは、公債管理特別会計の 2億6,985万円である。土木費の除雪費等の実績が予算を下回ったことなどや年度末に事業費が確定するものがあるなど、やむを得ない面もあるが、事業の実態に応じた適切な予算措置などに努められたい。



一般会計における流用額は、公共事業関係の農林水産業費、土木費等で見受けられたが、予算計上に際しては、可能な限り実態に応じた適切な予算措置を講じるよう努められたい。

ウ 財産の処分等について

活用計画のない遊休財産については、一般競争入札、民間不動産業者への委託に加え、平成25年度からは、インターネット公売を開始するなど、処分の促進を図るとともに、貸付などによる県有財産の有効活用に積極的に取り組んでいるところである。

今後とも、歳入の確保等の観点から、遊休財産の早期売却を進めるとともに売却可能な貸付財産の処分に向け、多様な工夫を重ね、関係機関などと十分連携するよう強く求める。

エ 会計事務等における留意又は改善を要する事項について

収入・支出をはじめ会計事務については、依然として適正を欠くものなどが見られたが、その主なものは、次のとおりである。

- (ア) 収入事務では、調定及び納入通知書の発行を長期間遅延していた。
- (イ) 支出事務では、手当等の過払い、債権者誤り、支出科目誤りのほか、債権金額を誤って支払っていた。
- (ウ) 工事事務では、前払金の算出について、適正を欠いていた。
- (エ) 出納員の選任手続きに適正を欠いていた。

これらは、財務規則等関係規程の理解不足や公金取扱い意識の希薄さ、財務会計システムへの入力誤りなどの事務処理、組織内における相互チェック機能が十分働いていなかったことなどにより発生したものである。

したがって、このような事例が生じることのないよう職員の意識改革や研修の充実に努めるとともに、業務の進捗管理や事務処理体制のさらなる強化を図り、適正かつ正確な会計事務等の執行が行われるよう万全を期する必要がある。

なお、契約事務においては、引き続き入札業務などを適正に行い、競争原理が機能するよう様々な工夫を凝らすなど、十分留意されたい。

オ 交通事故について

公用車運行中の不注意による事故が依然として数多く発生しているので、交通関係法令の遵守はもとより、自治研修センターが実施している自動車運転技術向上研修の受講や職員に対する安全運転のさらなる指導などの徹底を図るとともに、自動車の運行管理に十分留意し、より一層、交通事故の防止に努められたい。

第3 決算の概要

1 決算の状況

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

区 分	一 般 会 計			特 別 会 計		
	平成25年度	平成24年度	対前年度比較増減	平成25年度	平成24年度	対前年度比較増減
	円	円	円	円	円	円
予 算 現 額 (A)	620,711,899,520	612,821,747,753	7,890,151,767	193,833,132,610	201,349,530,833	△ 7,516,398,223
歳 入 総 額 (B)	582,100,686,582	555,983,456,160	26,117,230,422	198,442,185,271	205,403,767,586	△ 6,961,582,315
歳 出 総 額 (C)	571,496,714,448	547,945,179,174	23,551,535,274	193,219,740,482	200,589,740,941	△ 7,370,000,459
歳入歳出差引額 (B) - (C)	10,603,972,134	8,038,276,986	2,565,695,148	5,222,444,789	4,814,026,645	408,418,144
予対 算す る 現 額 比 率	歳入総額 (B)/(A)	%	%	%	%	%
	歳出総額 (C)/(A)	93.8	90.7	102.4	102.0	99.7
	92.1	89.4	99.7	99.6		

(1) 一般会計

予算現額 6,207億1,190万円（前年度からの繰越額 628億6,648万円を含む。）に対し、歳入総額は 5,821億69万円で、歳出総額は 5,714億9,671万円であり、歳入歳出差引額は 106億397万円となっている。当年度の決算額は、国の日本経済再生に向けた大型補正予算を最大限に活用した経済対策事業や「北陸新幹線の金沢開業に向けた首都圏戦略の強化と受け地の魅力向上」、「新たな成長戦略の策定と成長に向けた布石」「県民生活の安全・安心の確保」の3つの重点課題事業などを実施したことにより、歳入及び歳出ともに前年度に比べ増加している。

ア 歳入の主なものは、

地方交付税	1,321億5,859万円（構成比 22.7%）
県 税	1,235億3,751万円（ 〃 21.2%）
県 債	1,053億3,800万円（ 〃 18.1%）
国庫支出金	723億9,845万円（ 〃 12.4%）
諸 収 入	591億1,856万円（ 〃 10.2%）

で、総額は、前年度に比べ 261億1,723万円（4.7%）増加している。（14～27頁参照）

前年度に比べ増加した主なものは、諸収入が 122億2,036万円（増加率 26.1%）の増、国庫支出金が 96億4,324万円（同 15.4%）の増、繰入金が 61億2,141万円（同 35.9%）の増である。

諸収入については、国の補正予算において、追加公共事業等の地方負担を軽減するために創設された地域の元気臨時交付金などの増によるものであり、国庫支出金

については、国の補正予算による公共投資の増、また、繰入金については、県有施設整備基金など基金及び特別会計からの繰入の増によるものである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、県債が 102億1,400万円（減少率 8.8%）の減、地方交付税が 35億9,658万円（同 2.6%）の減である。

県債については、地域の元気臨時交付金により県債の発行が抑制されたことなどの減によるものであり、地方交付税については、国からの給与減額要請と併せて地方交付税が減額されたことなどによるものである。

イ 歳出の主なものは、

土 木 費	997億8,390万円（構成比 17.5%）
教 育 費	994億9,840万円（ 〃 17.4%）
公 債 費	931億6,830万円（ 〃 16.3%）
健康福祉費	875億4,628万円（ 〃 15.3%）
総 務 費	704億2,664万円（ 〃 12.3%）

で、総額は、前年度に比べ 235億5,154万円（4.3%）増加している。（28～49頁参照）

前年度に比べ増加した主なものは、土木費が 231億7,734万円（増加率 30.3%）の増、総務費が 188億4,058万円（同 36.5%）の増、観光費が 102億4,758万円（同 480.1%）の増、健康福祉費が 24億5,849万円（同 2.9%）の増である。

土木費については、公共投資の追加などの増によるものであり、総務費については、地域の元気臨時交付金の一部の県有施設整備基金への積立てなどの増、観光費については、新幹線開業PR推進ファンドへの貸付などの増、また、健康福祉費については、地方公営企業法の改正により病院事業会計への繰出しなどの増によるものである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、企画県民文化費が 252億5,633万円（減少率 65.7%）の減、公債費が 65億830万円（同 6.5%）の減、教育費が 51億1,154万円（同 4.9%）の減である。

企画県民文化費については、能登半島地震復興基金への貸付がなかったことなどによる減であり、公債費については、県有施設整備基金への償還などの減、また、教育費については、国からの給与減額要請などの減によるものである。

ウ 県債については、当年度中に 1,053億3,800万円を借り入れする一方、784億4,735万円を償還した結果、当年度末県債残高は、1兆2,483億9,513万円となっており、前年度末に比べ 268億9,065万円（2.2%）増加している。

しかしながら、償還額の全額が実質的に地方交付税で措置される臨時財政対策債を除いた県債残高は 8,934億1,271万円、前年度末に比べ 12億1,022万円減少し、さらに能登半島地震復興基金に係る転貸債 250億円を除くと 8,684億1,271万円、前年度に比べ 12億1,022万円減少している。

なお、当年度末の県民一人当たり県債残高は、107万6,654円となっている。
(77頁参照)

エ 債務負担行為については、当年度中に 122億4,041万円を新規設定する一方、予算化等により 113億6,529万円減少している。

この結果、当年度末現在高は 166億9,760万円となっており、前年度末に比べ 8億7,512万円 (5.5%) 増加している。(86頁参照)

(2) 特別会計（証紙特別会計以下12会計）

予算現額 1,938億3,313万円に対し、歳入総額は 1,984億4,219万円、歳出総額は、1,932億1,974万円で、歳入歳出差引額は 52億2,244万円となっている。

ア 歳入について額の大きい特別会計は、

公債管理特別会計	1,698億3,452万円	(前年度対比 109.4%)
公営競馬特別会計	125億4,941万円	(〃 141.1%)
証紙特別会計	54億7,022万円	(〃 97.6%)
中小企業近代化資金貸付金特別会計	39億2,187万円	(〃 13.5%)
流域下水道特別会計	28億9,994万円	(〃 100.5%)

であり、全特別会計の歳入総額は、前年度に比べ 69億6,158万円 (3.4%) 減少している。(50～66頁参照)

イ 歳出について額の大きい特別会計は、

公債管理特別会計	1,698億3,452万円	(前年度対比 109.4%)
公営競馬特別会計	125億4,910万円	(〃 141.5%)
証紙特別会計	45億4,495万円	(〃 94.8%)
流域下水道特別会計	28億8,701万円	(〃 100.4%)
中小企業近代化資金貸付金特別会計	11億8,642万円	(〃 4.5%)

であり、全特別会計の歳出総額は、前年度に比べ 73億7,000万円 (3.7%) 減少している。(50～66頁参照)

前年度に比べ増加した主なものは、公債管理特別会計が 145億6,292万円 (増加率 9.4%) の増、公営競馬特別会計が 36億7,778万円 (同 41.5%) の増である。公債管理特別会計については、借換債の償還の増によるものであり、公営競馬特別会計については、勝馬投票券の払戻金などの増によるものである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、中小企業近代化資金貸付金特別会計 254億1,467万円 (減少率 95.5%) であり、能登半島地震被災中小企業復興支援基金の貸付原資の国への償還が前年度に終了したことなどによるものである。

ウ 県債については、当年度中に 11億8,080万円を借り入れする一方、14億6,434万円を償還した結果、当年度末県債残高は、322億200万円となっており、前年度末に比べ 2億8,354万円（0.9%）減少している。

減少の主なものは、流域下水道特別会計の償還などによる減である。

なお、当年度末の県民一人当たり県債残高は、2万7,772円となっている。

（77頁参照）

エ 債務負担行為については、当年度中に 2,300万円を新規設定する一方、予算化等により 12億2,980万円減少している。

この結果、当年度末現在高は 18億6,287万円となっており、前年度末に比べ 12億680万円減少している。（86頁参照）

2 実質収支及び単年度収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支の状況は、次のとおりである。

区 分	一 般 会 計			特 別 会 計		
	平成 2 5 年 度	平成 2 4 年 度	対前年 度比率	平成 2 5 年 度	平成 2 4 年 度	対前年 度比率
歳 入 総 額 (A)	円 582,100,686,582	円 555,983,456,160	% 104.7	円 198,442,185,271	円 205,403,767,586	% 96.6
歳 出 総 額 (B)	571,496,714,448	547,945,179,174	104.3	193,219,740,482	200,589,740,941	96.3
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	10,603,972,134	8,038,276,986	131.9	5,222,444,789	4,814,026,645	108.5
翌年度へ 繰り越す べき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	-	0	0	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	9,879,873,232	7,274,877,956	135.8	0	0
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	3,920,000	0	-	0	0
	計 (D)	9,883,793,232	7,274,877,956	135.9	0	0
実質収支額 (C) - (D)	720,178,902	763,399,030	94.3	5,222,444,789	4,814,026,645	108.5
実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額	360,090,000	381,700,000	94.3	0	0	-
単 年 度 収 支 額	△ 43,220,128	14,264,291	-	408,418,144	52,293,701	-

一般会計の歳入歳出差引額 106億397万円から翌年度へ繰り越すべき財源 98億8,379万円を差し引いた実質収支額は、7億2,018万円の黒字となっており、実質収支額の2分の1に相当する額 3億6,009万円を財政調整基金に積み立て、残額は翌年度へ繰り越している。

なお、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支については 4,322万円の赤字となっている。

また、特別会計の実質収支は 52億2,244万円の黒字で、その全額を翌年度へ繰り越しており、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額についても 4億842万円の黒字となっている。

3 個別決算の状況

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び県有財産の状況は、次の各表のとおりである。

(1) 一般会計歳入決算

一 般 会 計 歳 入

科 目 (款)	平成 25					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	
	円	円	円	円	円	
1 県 税	121,578,000,000	127,730,627,236	123,537,506,118	244,812,307	3,959,874,377	
2 地方消費税清算金	23,032,035,000	23,032,035,019	23,032,035,019	0	0	
3 地方譲与税	20,176,629,000	20,391,601,045	20,391,601,045	0	0	
4 地方特例交付金	450,049,000	450,049,000	450,049,000	0	0	
5 地方交付税	132,158,588,000	132,158,588,000	132,158,588,000	0	0	
6 交通安全対策特別交付金	385,131,000	385,131,000	385,131,000	0	0	
7 分担金及び負担金	5,027,777,659	3,853,779,086	3,849,996,330	0	3,782,756	
8 使用料及び手数料	5,034,020,000	5,070,375,031	5,055,124,381	64,150	15,186,500	
9 国庫支出金	93,800,331,455	72,398,449,897	72,398,449,897	0	0	
10 財産収入	5,478,582,000	5,506,832,213	5,506,832,213	0	0	
11 寄附金	41,362,000	41,136,621	41,136,621	0	0	
12 繰入金	23,486,397,000	23,181,099,396	23,181,099,396	0	0	
13 繰越金	7,656,576,956	7,656,576,986	7,656,576,986	0	0	
14 諸収入	61,064,420,450	62,449,462,302	59,118,560,576	2,189,350,405	1,141,794,256	
15 県債	121,342,000,000	105,338,000,000	105,338,000,000	0	0	
計	620,711,899,520	589,643,742,832	582,100,686,582	2,434,226,862	5,120,637,889	
平成24年度	612,821,747,753	564,758,210,110	555,983,456,160	306,370,351	8,480,145,249	
対前年度 比較増減	金額	7,890,151,767	24,885,532,722	26,117,230,422	2,127,856,511	△ 3,359,507,360
	率	%	%	%	%	%
		1.3	4.4	4.7	694.5	△ 39.6

決 算 額 款 別 内 訳

年 度					平 成 2 4 年 度			対前年度 比較増減
収入済額のうち 還付未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	調定額に 対する 収入済額 の率 (A)	収入済額 の構 成 比 率	収入済額 の対前年 度 比 率	収 入 済 額	調定額に 対する 収入済額 の率 (B)	収入済額 の対前年 度 比 率	(A) - (B)
円	円	%	%	%	円	%	%	ポイント
11,565,566	1,959,506,118	96.7	21.2	103.2	119,711,812,129	96.4	103.1	0.3
0	19	100.0	4.0	99.2	23,229,351,285	100.0	100.0	0.0
0	214,972,045	100.0	3.5	117.7	17,323,463,154	100.0	102.8	0.0
0	0	100.0	0.1	97.6	461,147,000	100.0	39.8	0.0
0	0	100.0	22.7	97.4	135,755,167,000	100.0	98.9	0.0
0	0	100.0	0.1	93.9	410,203,000	100.0	96.8	0.0
0	△ 1,177,781,329	99.9	0.7	100.7	3,822,460,047	99.9	88.2	0.0
0	21,104,381	99.7	0.9	100.1	5,048,778,826	99.7	98.5	0.0
0	△ 21,401,881,558	100.0	12.4	115.4	62,755,210,880	100.0	92.9	0.0
0	28,250,213	100.0	0.9	381.5	1,443,448,781	100.0	111.4	0.0
0	△ 225,379	100.0	0.0	135.2	30,432,165	100.0	83.3	0.0
0	△ 305,297,604	100.0	4.0	135.9	17,059,693,200	100.0	61.0	0.0
0	30	100.0	1.3	118.1	6,482,083,689	100.0	102.8	0.0
242,935	△ 1,945,859,874	94.7	10.2	126.1	46,898,205,004	91.7	51.0	3.0
0	△ 16,004,000,000	100.0	18.1	91.2	115,552,000,000	100.0	112.9	0.0
11,808,501	△ 38,611,212,938	98.7	100.0	104.7	555,983,456,160	98.4	92.4	0.3
11,761,650	△ 56,838,291,593							
46,851								
%								
0.4								

第 1 款 県

税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 取 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成 2 5 年度	円 121,578,000,000	円 127,730,627,236	円 123,537,506,118	円 244,812,307	円 3,959,874,377	円 11,565,566	円 1,959,506,118	% 101.6	% 96.7
平成 2 4 年度	117,350,645,000	124,230,979,827	119,711,812,129	254,489,950	4,276,425,531	11,747,783	2,361,167,129	102.0	96.4
対 比 前 年 増 減	金 額	4,227,355,000	3,499,647,409	3,825,693,989	△ 9,677,643	△ 316,551,154			
	率	% 3.6	% 2.8	% 3.2	△ % 3.8	△ % 7.4			

県税の決算額は、123,537,506,118円で、前年度に比べ 3,825,693,989円（3.2%）増加している。

収入済額の税日別の内訳は、次のとおりである

区 分	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	金 額	率
県 民 税	円 47,486,590,751	% 38.4	円 45,532,664,450	% 38.0	円 1,953,926,301	% 4.3
個 人 法 人 利 子 割	39,830,158,180	32.2	37,613,364,057	31.4	2,216,794,123	5.9
事 業 税	6,859,587,983	5.6	6,876,735,555	5.7	△ 17,147,572	△ 0.2
個 人 法 人 税	796,844,588	0.6	1,042,564,838	0.9	△ 245,720,250	△ 23.6
地 方 消 費 税	23,497,607,913	19.1	21,348,307,645	17.9	2,149,300,268	10.1
譲 渡 割	1,183,542,688	1.0	1,168,308,353	1.0	15,234,335	1.3
貨 物 割	22,314,065,225	18.1	20,179,999,292	16.9	2,134,065,933	10.6
不 動 産 取 得 税	16,432,351,557	13.3	16,080,644,917	13.4	351,706,640	2.2
県 た ば こ 税	15,087,342,140	12.2	15,110,694,702	12.6	△ 23,352,562	△ 0.2
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,345,009,417	1.1	969,950,215	0.8	375,059,202	38.7
自 動 車 取 得 税	2,817,674,023	2.3	2,676,423,437	2.2	141,250,586	5.3
軽 油 引 取 税	1,573,193,755	1.3	2,654,945,150	2.2	△ 1,081,751,395	△ 40.7
自 動 車 税	574,490,750	0.5	556,064,825	0.5	18,425,925	3.3
鉄 道 区 税	2,038,982,800	1.7	2,239,489,600	1.9	△ 200,506,800	△ 9.0
狩 猟 料	10,612,004,624	8.6	10,587,236,880	8.8	24,767,744	0.2
核 燃 料 税	17,722,340,216	14.3	17,830,966,625	14.9	△ 108,626,409	△ 0.6
[旧 法 に よ る 税]	428,000	0.0	588,600	0.0	△ 160,600	△ 27.3
特 別 地 方 消 費 税	11,337,200	0.0	11,846,900	0.0	△ 509,700	△ 4.3
計	770,452,400	0.6	192,613,100	0.2	577,839,300	300.0
[旧 法 に よ る 税]	52,129	0.0	20,000	0.0	32,129	160.6
計	123,537,506,118	100.0	119,711,812,129	100.0	3,825,693,989	3.2

不納欠損額は、244,812,307円で、前年度に比べ 9,677,643円（3.8%）減少している。不納欠損額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
時 効 完 成 に よ る も の	13,199	円 154,061,898	13,276	円 156,431,687	△ 77	円 2,369,789
滞 納 処 分 の 停 止 後 の 3 年 経 過 に よ る も の	2,192	48,531,875	1,808	51,469,695	384	2,937,820
滞 納 処 分 の 停 止 後 の 直 ちに 消 滅 さ せ た も の	2,032	42,218,534	2,601	46,588,568	△ 569	4,370,034
計	17,423	244,812,307	17,685	254,489,950	△ 262	9,677,643

収入未済額は、3,959,874,377円で、前年度に比べ 316,551,154円（7.4%）減少している。

内訳は、78頁～79頁に記載のとおりである。
このうち、滞納処分等の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 2 5 年 度		平成 2 4 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
財 産 差 押 え	145	71,724,068	389	104,871,296	△ 244	△ 33,147,228
参 加 差 押 え	28	12,182,863	79	14,854,727	△ 51	△ 2,671,864
交 付 要 求	110	10,548,048	122	11,512,200	△ 12	△ 964,152
換 価 猶 予	7	13,468,947	16	26,692,047	△ 9	△ 13,223,100
徴 収 猶 予 等	2,337	149,576,194	2,337	140,597,397	0	8,978,797
徴 収 嘱 託	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券 受 領	29	929,580	5	5,412,841	24 △	4,483,261
分 納 誓 約	877	254,153,863	1,098	255,594,237	△ 221	△ 1,440,374
納 税 確 約	116	36,292,771	182	6,791,308	△ 66	29,501,463
滞 納 処 分 停 止	1,549	279,916,370	1,493	270,134,184	56	9,782,186
そ の 他	7,283	266,471,177	8,692	384,995,469	△ 1,409	△ 118,524,292
計	12,481	1,095,263,881	14,413	1,221,455,706	△ 1,932	△ 126,191,825

(注) 1 地方税法第41条の規定に基づき市町村が賦課徴収する個人県民税を除く。

2 「その他」欄は、差押え、滞納処分停止等の手続きが必要なもので、現在事務進行中のもの及び調査継続中のものである。

予算現額に対する収入済額の増減は、1,959,506,118円増で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
県 民 税	個 人	521,058,180	収入額が見込みを上回ったことによる増
	法 人	39,587,983	〃
	利 子 割 △	42,155,412	収入額が見込みを下回ったことによる減
事 業 税	個 人	96,542,688	収入額が見込みを上回ったことによる増
	法 人	234,065,225	〃
地 方 消 費 税	譲 渡 割 △	112,657,860	収入額が見込みを下回ったことによる減
	貨 物 割	385,009,417	収入額が見込みを上回ったことによる増
不 動 産 取 得 税	不 動 産 取 得 税	128,674,023	〃
県 た ば こ 税	県 た ば こ 税	94,193,755	たばこの売上本数が見込みを上回ったことによる増
ゴ ル フ 場 利 用 税	ゴ ル フ 場 利 用 税	9,490,750	利用人員が見込みを上回ったことによる増
自 動 車 取 得 税	自 動 車 取 得 税	19,982,800	登録台数が見込みを上回ったことによる増
軽 油 引 取 税	軽 油 引 取 税	596,004,624	収入額が見込みを上回ったことによる増
自 動 車 税	自 動 車 税 △	9,659,784	随時課税分の調定額が見込みを下回ったことによる減

第2款 地方消費税清算金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入	収 入 済 額	収 入 済 額	予 算 現 額	予 算 現 額	調 定 額
				欠 損 額	未 済 額	未 済 額	に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	に 対 する 収 入 済 額 の 率	に 対 する 収 入 済 額 の 率
平成25年度	円 23,032,035,000	円 23,032,035,019	円 23,032,035,019	円 0	円 0	円 0	円 19	% 100.0	% 100.0
平成24年度	23,229,352,000	23,229,351,285	23,229,351,285	0	0	0	△ 715	100.0	100.0
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 197,317,000	△ 197,316,266	△ 197,316,266	0	0	/	/	/
	率	% △ 0.8	% △ 0.8	% △ 0.8	% -	% -	/	/	/

地方消費税清算金の決算額は、23,032,035,019円で、前年度に比べ197,316,266円（0.8%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、19円増である。

第3款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入	収 入 済 額	収 入 済 額	予 算 現 額	予 算 現 額	調 定 額
				欠 損 額	未 済 額	未 済 額	に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	に 対 する 収 入 済 額 の 率	に 対 する 収 入 済 額 の 率
平成25年度	円 20,176,629,000	円 20,391,601,045	円 20,391,601,045	円 0	円 0	円 0	円 214,972,045	% 101.1	% 100.0
平成24年度	17,323,463,000	17,323,463,154	17,323,463,154	0	0	0	154	100.0	100.0
対 比 前 年 増 減	金 額	2,853,166,000	3,068,137,891	3,068,137,891	0	0	/	/	/
	率	% 16.5	% 17.7	% 17.7	% -	% -	/	/	/

地方譲与税の決算額は、20,391,601,045円で、前年度に比べ3,068,137,891円（17.7%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、214,972,045円増で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	地 方 法 人 特 別 譲 与 税	円 214,972,000	収入額が見込みを上回ったことによる増

第4款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納	取 入	収入済額の	予 算 現 額 に	予 算 現 額 に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	うち 還 付 未 済 額	対 する 収 入 済 額 の 増 減	対 する 収 入 済 額 の 率	対 する 収 入 済 額 の 率
平成25年度	円 450,049,000	円 450,049,000	円 450,049,000	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
平成24年度	円 461,147,000	円 461,147,000	円 461,147,000	0	0	0	0	100.0	100.0
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 11,098,000	△ 11,098,000	△ 11,098,000	0	0	/	/	/
	率	△ 2.4	△ 2.4	△ 2.4	-	-	/	/	/

地方特例交付金の決算額は、450,049,000円で、前年度に比べ 11,098,000円 (2.4%) 減少している。

第5款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納	取 入	収入済額の	予 算 現 額 に	予 算 現 額 に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	うち 還 付 未 済 額	対 する 収 入 済 額 の 増 減	対 する 収 入 済 額 の 率	対 する 収 入 済 額 の 率
平成25年度	円 132,158,588,000	円 132,158,588,000	円 132,158,588,000	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
平成24年度	円 135,755,167,000	円 135,755,167,000	円 135,755,167,000	0	0	0	0	100.0	100.0
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 3,596,579,000	△ 3,596,579,000	△ 3,596,579,000	0	0	/	/	/
	率	△ 2.6	△ 2.6	△ 2.6	-	-	/	/	/

地方交付税の決算額は、132,158,588,000円で、前年度に比べ 3,596,579,000円 (2.6%) 減少している。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納	取 入	収入済額の	予 算 現 額 に	予 算 現 額 に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	うち 還 付 未 済 額	対 する 収 入 済 額 の 増 減	対 する 収 入 済 額 の 率	対 する 収 入 済 額 の 率
平成25年度	円 385,131,000	円 385,131,000	円 385,131,000	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
平成24年度	円 410,203,000	円 410,203,000	円 410,203,000	0	0	0	0	100.0	100.0
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 25,072,000	△ 25,072,000	△ 25,072,000	0	0	/	/	/
	率	△ 6.1	△ 6.1	△ 6.1	-	-	/	/	/

交通安全対策特別交付金の決算額は、385,131,000円で、前年度に比べ 25,072,000円 (6.1%) 減少している。

第 7 款 分 担 金 及 び 負 担 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額 の うち 還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
平 成 25 年 度	円 5,027,777,659	円 3,853,779,086	円 3,849,996,330	円 0	円 3,782,756	円 0	円 △ 1,177,781,329	% 76.6	% 99.9
平 成 24 年 度	円 5,963,032,389	円 3,825,552,402	円 3,822,460,047	円 0	円 3,092,355	円 0	円 △ 2,140,572,342	% 64.1	% 99.9
対 前 年 度 増 減	金 額 △ 935,254,730	28,226,684	27,536,283	0	690,401				
	率 △ 15.7	% 0.7	% 0.7	% -	% 22.3				

分担金及び負担金の決算額は、3,849,996,330円で、前年度に比べ 27,536,283円（0.7%）増加している。

収入未済額は、3,782,756円で、前年度に比べ 690,401円（22.3%）増加している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
負 担 金	健 康 福 祉 費 負 担 金	子 育 て 福 祉 費 負 担 金	円 3,442,621	児 童 保 護 措 置 費 保 護 者 負 担 金

予算現額に対する収入済額の増減は、1,177,781,329円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
分 担 金	農 林 水 産 業 費 分 担 金	円 △ 99,972,781	県 営 ほ 場 整 備 事 業 繰 越 に よ る 減 等
負 担 金	企 画 県 民 文 化 費 負 担 金	円 △ 8,043,700	北 陸 新 幹 線 建 設 事 業 繰 越 に よ る 市 負 担 金 の 減
	農 林 水 産 業 費 負 担 金	円 △ 479,382,567	県 営 ほ 場 整 備 事 業 繰 越 に よ る 減 等
	土 木 費 負 担 金	円 △ 590,630,008	街 路 事 業 繰 越 に よ る 減 等

第 8 款 使 用 料 及 び 手 数 料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成 25 年 度	円 5,034,020,000	円 5,070,375,031	円 5,055,124,381	円 64,150	円 15,186,500	円 0	円 21,104,381	% 100.4	% 99.7
平成 24 年 度	円 5,037,462,000	円 5,065,937,276	円 5,048,778,826	円 0	円 17,158,450	円 0	円 11,316,826	% 100.2	% 99.7
対 前 年 度 増 減	金 額 △ 3,442,000	円 4,437,755	円 6,345,555	円 64,150	円 △ 1,971,950				
	率 △ 0.1%	% 0.1	% 0.1	% 皆増	% △ 11.5				

使用料及び手数料の決算額は、5,055,124,381円で、前年度に比べ6,345,555円(0.1%)増加している。

不納欠損額は、64,150円で、皆増となっている。

収入未済額は、15,186,500円で、前年度に比べ1,971,950円(11.5%)減少している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
使 用 料	土木使用料	建築住宅使用料	円 15,186,500	県営住宅使用料及び駐車場使用料

予算現額に対する収入済額の増減は、21,104,381円増で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
使 用 料 手 数 料	商工労働使用料	円 6,756,062	産業展示館におけるイベント増加に伴う増等
	健康福祉手数料	円 2,521,010	食品及び乳肉営業許可申請者の増等
	土木手数料	円 5,460,540	屋外広告物許可申請件数の増等

第9款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額 の う ち 還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成 25 年度	93,800,331,455	72,398,449,897	72,398,449,897	0	0	0	△ 21,401,881,558	77.2	100.0
平成 24 年度	93,639,018,549	62,755,210,880	62,755,210,880	0	0	0	△ 30,883,807,669	67.0	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	161,312,906	9,643,239,017	9,643,239,017	0	0			
	率	0.2	15.4	15.4	-	-			

国庫支出金の決算額は、72,398,449,897円で、前年度に比べ 9,643,239,017円（15.4%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、21,401,881,558円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
国 庫 負 担 金	健康福祉費国庫負担金	△ 15,211,757	精神障害者通院医療費等国庫負担金の概算交付による減等
	農林水産業費国庫負担金	△ 103,506,000	漁港修築事業繰越による減
	土木費国庫負担金	△ 4,256,880,079	広域河川改修事業繰越による減等
	教育費国庫負担金	△ 2,496,428	就学支援金補助対象生徒教の減等
	災害復旧費国庫負担金	△ 147,945,548	土木災害復旧事業繰越による減等
国 庫 補 助 金	総務費国庫補助金	△ 2,152,223,435	原子力緊急時安全対策等事業繰越による減等
	企画県民文化費国庫補助金	△ 21,146,770	歴史博物館整備事業繰越による減等
	健康福祉費国庫補助金	△ 449,637,217	障害者支援施設等整備事業繰越による減等
	商工労働費国庫補助金	6,314,727	原発周辺地域企業立地支援事業費補助金の増等
	農林水産業費国庫補助金	△ 4,588,397,052	県営ほ場整備事業繰越による減等
	土木費国庫補助金	△ 9,402,584,435	地方道改築事業繰越による減等
	教育費国庫補助金	5,127,782	私立高等学校等経常費助成費補助単価等の増等
災害復旧費国庫補助金	△ 253,564,000	林道災害復旧事業繰越による減等	
国 庫 委 託 金	企画県民文化費国庫委託金	6,988,972	住宅・土地統計調査精算に伴う増等
	商工労働費国庫委託金	△ 23,264,854	離職者等再就職訓練事業に係る国庫委託金確定減等

第 1 0 款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納	収 入	収 入 済 額 の	予 算 現 額 に	予 算 現 額 に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	う ち 還 付 未 済 額	対 する 収 入 済 額 の 増 減	対 する 収 入 済 額 の 率	対 する 収 入 済 額 の 率
平成 25 年 度	円 5,478,582,000	円 5,506,832,213	円 5,506,832,213	円 0	円 0	円 0	円 28,250,213	% 100.5	% 100.0
平成 24 年 度	円 1,439,164,000	円 1,443,448,781	円 1,443,448,781	円 0	円 0	円 0	円 4,284,781	% 100.3	% 100.0
対 比 較 前 年 度 増 減	全 額	円 4,039,418,000	円 4,063,383,432	円 0	円 0	/	/	/	/
	率	% 280.7	% 281.5	% 281.5	% -	% -	/	/	/

財産収入の決算額は、5,506,832,213円で、前年度に比べ 4,063,383,432円 (281.5%)増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、28,250,213円増で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
財産運用収入	財産貸付収入	円 2,888,059	自動販売機設置に係る行政財産貸付収入の増等
財産売却収入	公有財産売却収入	円 14,143,739	西部緑地公園等の売却収入の増
	生産物売却収入	円 10,382,771	間伐材売却収入の増等

第 1 1 款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納	収 入	収 入 済 額 の	予 算 現 額 に	予 算 現 額 に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	う ち 還 付 未 済 額	対 する 収 入 済 額 の 増 減	対 する 収 入 済 額 の 率	対 する 収 入 済 額 の 率
平成 25 年 度	円 41,362,000	円 41,136,621	円 41,136,621	円 0	円 0	円 0	円 △ 225,379	% 99.5	% 100.0
平成 24 年 度	円 30,433,000	円 30,432,165	円 30,432,165	円 0	円 0	円 0	円 △ 835	% 100.0	% 100.0
対 比 較 前 年 度 増 減	全 額	円 10,929,000	円 10,704,456	円 0	円 0	/	/	/	/
	率	% 35.9	% 35.2	% 35.2	% -	% -	/	/	/

寄附金の決算額は、41,136,621円で、前年度に比べ 10,704,456円 (35.2%)増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、225,379円減である。

第 1 2 款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納	収 入	収 入 済 額 の	予 算 現 額 に	予 算 現 額 に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	う ち 還 付 未 済 額	対 する 収 入 済 額 の 増 減	対 する 収 入 済 額 の 率	対 する 収 入 済 額 の 率
平成 25 年度	円 23,486,397,000	円 23,181,099,396	円 23,181,099,396	円 0	円 0	円 0	円 △ 305,297,604	% 98.7	% 100.0
平成 24 年度	円 17,323,751,000	円 17,059,693,200	円 17,059,693,200	円 0	円 0	円 0	円 △ 264,057,800	% 98.5	% 100.0
対 前 年 度 比 較 増 減	金 額	円 6,162,646,000	円 6,121,406,196	円 0	円 0				
	率	% 35.6	% 35.9	% 35.9	% -	% -			

繰入金の決算額は、23,181,099,396円で、前年度に比べ 6,121,406,196円（35.9%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、305,297,604円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
基 金 繰 入 金	災害救助基金繰入金	△ 5,562,000	災害救助法適用災害がなかったことによる減
	介護基盤施設等緊急整備 臨時特例基金繰入金	△ 112,766,193	介護基盤緊急整備臨時特例事業費補助金の実績減
	緊急雇用創出事業 臨時特例基金繰入金	△ 98,155,746	緊急雇用創出事業の実績減
	保育環境整備基金繰入金	△ 42,899,865	子ども・子育て支援新制度準備事業の実績減
	地域医療再生臨時特例 基金繰入金	△ 21,053,241	災害拠点病院等整備充実促進事業費補助金等の実績減
	自殺防止緊急対策基金 繰入金	△ 2,932,115	自殺防止緊急対策事業費の実績減
	地球温暖化対策等 推進基金繰入金	△ 10,173,778	海岸漂着物地域対策推進事業の実績減
	介護保険財政安定化 基金繰入金	△ 6,500,000	介護保険財政安定化基金貸付金事業の実績減

第 1 3 款 繰 越 金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入 欠 損 額	収 入 済 額 未 済 額	収 入 済 額 の う ち 還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
平成 25 年 度		円 7,656,576,956	円 7,656,576,986	円 7,656,576,986	円 0	円 0	円 0	円 30	% 100.0	% 100.0
平成 24 年 度		円 6,482,082,950	円 6,482,083,689	円 6,482,083,689	円 0	円 0	円 0	円 739	% 100.0	% 100.0
対 比 前 年 増 減	金 額	円 1,174,494,006	円 1,174,493,297	円 1,174,493,297	円 0	円 0				
	率	% 18.1	% 18.1	% 18.1	% -	% -				

繰越金の決算額は、7,656,576,986円で、前年度に比べ 1,174,493,297円（18.1%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、30円増である。

第 1 4 款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成 25 年度	円 61,064,420,450	円 62,449,462,302	円 59,118,560,576	円 2,189,350,405	円 1,141,794,256	円 242,935	円 △ 1,945,859,874	% 96.8	% 94.7
平成 24 年度	47,842,826,865	51,133,540,451	46,898,205,004	51,880,401	4,183,468,913	13,867	△ 944,621,861	98.0	91.7
対 前 年 度 増 減	金 額	13,221,593,585	11,315,921,851	12,220,355,572	2,137,470,004	△ 3,041,674,657			
	率	% 27.6	% 22.1	% 26.1	% 4,120.0	% △ 72.7			

諸収入の決算額は、59,118,560,576円で、前年度に比べ 12,220,355,572円（26.1%）増加している。

不納欠損額は、2,189,350,405円で、前年度に比べ 2,137,470,004円（4,120.0%）増加している。不納欠損額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
時効完成によるもの	件 235	円 4,791,791	件 340	円 7,127,597	件 △ 105	円 △ 2,335,806
滞納処分の停止後 3年経過によるもの	101	5,609,463	135	6,077,801	件 △ 34	円 △ 468,338
滞納処分の停止後 直ちに消滅させたもの	222	11,723,578	77	1,484,653	件 145	円 10,238,925
上 記 以 外 の も の	654	2,167,225,573	282	37,190,350	件 372	円 2,130,035,223
計	1,212	2,189,350,405	834	51,880,401	件 378	円 2,137,470,004

収入未済額は、1,141,794,256円で、前年度に比べ 3,041,674,657円（72.7%）減少している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
延滞金、加算金 及び過料等	延 滞 金	納 税 延 滞 金	円 401,385,662	県税に係るもの
	加 算 金	納 税 加 算 金	322,087,886	”
	過 料 等	放 置 違 反 金	1,392,000	放置駐車違反金
貸付金元利収入	看護師等修学資金 貸付金元利収入	看護師等修学資金	1,000,400	看護師等修学資金貸付金返還金
雑 人	違 約 金 及 び 延 納 利 息	違 約 金	68,308,758	契約約款第48条第1項による賠償金
	過 年 度 収 入	分 担 金 及 び 負 担 金	2,823,199	平成24年度児童保護措置費保護者負担金等
		使 用 料 及 び 手 数 料	5,666,900	平成24年度県営住宅使用料及び駐車場使用料
		諸 収 入	334,702,914	昭和63年度～平成6年度河北潟生産用財産完払代金等
	雑 人	雑 人	4,138,402	平成25年度生活保護費返還金等

予算現額に対する収入済額の増減は、1,945,859,874円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金額	内 容
延滞金、加算金及び過料等	加 算 金	△ 12,615,619	収入額が見込みを下回ったことによる減
貸付金元利収入	社会福祉施設振興資金貸付金元利収入	△ 19,999,088	社会福祉事業振興資金貸付金の実績減
	機械金属工業新構造改善事業資金貸付金元利収入	△ 4,500,395	貸付申込の実績減
	干拓地内生産団地施設等管理資金貸付金元利収入	12,000,000	長期貸付金の償還に伴う増
受託事業収入	児童保護受託事業収入	△ 8,653,323	金沢市措置児童の割合が減ったことによる減
	道路受託事業収入	△ 1,934,979,025	県水送水管耐震化事業繰越による減等
	河川海岸受託事業収入	△ 50,000,000	河川改良受託事業繰越による減
雑 入	過 年 度 収 入	9,390,552	精神保健費等国庫負担金等の翌年度精算等による増
	雑 入	62,304,457	派遣職員給与負担金の実績増等

第 1 5 款 県 債

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納収入 欠損額	収入済額の うち還付 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調定額に 対する収入 済額の率
	円	円	円	円	円	円	%	%
平成25年度	121,342,000,000	105,338,000,000	105,338,000,000	0	0	△ 16,004,000,000	86.8	100.0
平成24年度	140,534,000,000	115,552,000,000	115,552,000,000	0	0	△ 24,982,000,000	82.2	100.0
対前年度増減	金額 △ 19,192,000,000	△ 10,214,000,000	△ 10,214,000,000	0	0			
	率 △ 13.7	△ 8.8	△ 8.8	-	-			

県債の決算額は、105,338,000,000円で、前年度に比べ 10,214,000,000円（8.8%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、16,004,000,000円減で、内容は、次のとおりである。

項	目	金額	内 容
県 債	健康福祉債	△ 540,000,000	介護保険施設等整備費繰越による減
	農林水産業債	△ 2,363,000,000	県営ほ場整備事業費繰越による減等
	土木債	△ 11,952,000,000	地方道改築費繰越による減等
	警察債	△ 2,000,000	一般交通安全施設整備費繰越による減
	教育債	△ 781,000,000	高等学校整備費繰越による減等
	災害復旧債	△ 86,000,000	土木施設災害復旧費繰越による減等
	諸 債	△ 280,000,000	北陸新幹線建設費繰越による減等
計		△ 16,004,000,000	

(2) 一般会計歳出決算

一 般 会 計 歳 出

科 目 (款)	平成 25					
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	
1 議 会 費	1,128,707,000	1,116,082,498	0	0	12,624,502	
2 総 務 費	72,920,764,500	70,426,642,011	2,100,729,800	0	393,392,689	
3 企画県民文化費	13,691,106,701	13,192,779,503	436,299,438	0	62,027,760	
4 健康福祉費	90,682,279,311	87,546,275,682	2,698,237,000	0	437,766,629	
5 環 境 費	3,991,075,948	3,953,882,488	0	0	37,193,460	
6 商工労働費	27,695,065,219	27,417,355,545	70,473,000	0	177,236,674	
7 観 光 費	12,391,608,000	12,382,000,692	0	0	9,607,308	
8 農林水産業費	47,439,018,621	37,161,988,038	9,493,133,998	3,920,000	779,976,585	
9 土 木 費	129,414,803,452	99,783,904,394	28,356,756,457	0	1,274,142,601	
10 警 察 費	24,074,502,000	23,917,978,968	0	0	156,523,032	
11 教 育 費	101,147,989,000	99,498,402,418	1,426,000,480	0	223,586,102	
12 災 害 復 旧 費	2,397,113,850	1,901,121,024	458,703,120	0	37,289,706	
13 公 債 費	93,577,459,000	93,168,301,187	0	0	409,157,813	
14 予 備 費	160,406,918	0	0	0	160,406,918	
計	620,711,899,520	571,496,714,448	45,040,333,293	3,920,000	4,170,931,779	
平成 24 年度	612,821,747,753	547,945,179,174	62,866,476,520	0	2,010,092,059	
対 前 年 度 比 較 増 減	金 額	7,890,151,767	23,551,535,274	△ 17,826,143,227	3,920,000	2,160,839,720
	率	%	%	%	%	%
		1.3	4.3	△ 28.4	皆増	107.5

決 算 額 款 別 内 訳

年 度			平 成 2 4 年 度				対前年度 比較増減
予算現額に 対する支出 済額の率 (A)	支出済額の 構成比率	支出済額の 対前年度 率	支 出 済 額	予算現額に 対する支出 済額の率 (B)	支出済額の 構成比率	支出済額の 対前年度 率	(A) - (B)
%	%	%	円	%	%	%	ポイント
98.9	0.2	97.2	1,147,995,552	98.9	0.2	95.8	0.0
96.6	12.3	136.5	51,586,065,505	98.1	9.4	91.9	△ 1.5
96.4	2.3	34.3	38,449,108,477	92.8	7.0	238.5	3.6
96.5	15.3	102.9	85,087,781,100	97.0	15.5	101.8	△ 0.5
99.1	0.7	117.8	3,356,776,766	92.8	0.6	92.0	6.3
99.1	4.8	87.1	31,505,299,541	99.6	5.8	89.7	△ 0.5
99.9	2.3	580.1	2,134,416,450	99.7	0.4	92.3	0.2
78.3	6.5	135.8	27,356,498,028	65.2	5.0	52.9	13.1
77.1	17.5	130.3	76,606,564,934	65.0	14.0	111.6	12.1
99.3	4.2	98.9	24,193,190,104	99.0	4.4	93.1	0.3
98.4	17.4	95.1	104,609,939,559	99.3	19.1	101.2	△ 0.9
79.3	0.3	85.1	2,234,944,005	77.2	0.4	167.3	2.1
99.6	16.3	93.5	99,676,599,153	99.8	18.2	68.3	△ 0.2
0.0	0.0	-	0	0.0	0.0	-	0.0
92.1	100.0	104.3	547,945,179,174	89.4	100.0	92.1	2.7
/	/	/	/	/	/	/	/
/	/	/	/	/	/	/	/
/	/	/	/	/	/	/	/

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 2 5 年 度	円 1,128,707,000	円 1,116,082,498	円 0	円 0	円 12,624,502	% 98.9	
平成 2 4 年 度	1,161,310,000	1,147,995,552	0	0	13,314,448	98.9	
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 32,603,000	△ 31,913,054	0	0	△ 689,946	/
	率	△ 2.8	△ 2.8	-	-	△ 5.2	/

議会費の決算額は、1,116,082,498円で、前年度に比べ 31,913,054円 (2.8%)減少している。

不用額は、12,624,502円で、前年度に比べ 689,946円 (5.2%)減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
議 会 費	議 会 費	旅 費	円 1,461,727	本会議等開催に伴う応招旅費等の執行残
		負担金補助及び交付金	8,541,499	政務活動交付金等の執行残

第 2 款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成 2 5 年 度	72,920,764,500	70,426,642,011	2,100,729,800	0	393,392,689	96.6
平成 2 4 年 度	52,604,256,850	51,586,065,505	784,368,500	0	233,822,845	98.1
対 比 前 年 増 減	金 額	20,316,507,650	1,316,361,300	0	159,569,844	/
	率	38.6	36.5	167.8	68.2	/

総務費の決算額は、70,426,642,011円で、前年度に比べ 18,840,576,506円 (36.5%)増加している。

翌年度繰越額は、2,100,729,800円で、前年度に比べ 1,316,361,300円(167.8%)増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
総務管理費	一般管理費	廃校舎等解体費	89,000,000	0	資材等調達に不測の日数を要したため
防災救助費	防災総務費	地震災害対策緊急整備事業費	11,729,800	0	関係機関等との調整に不測の日数を要したため
		原子力防災対策費	2,000,000,000	0	国の補正のため
計			2,100,729,800	0	

不用額は、393,392,689円で、前年度に比べ 159,569,844円(68.2%)増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
総務管理費	一般管理費	職員手当等	80,941,387	退職手当等の実績減
		賃 金	2,917,694	臨時職員数の実績減
		旅 費	1,231,225	普通旅費等の実績減
	人事管理費	"	1,526,858	"
		需用費	1,052,596	研修費用等の実績減
		役 務 費	1,067,150	職員健診料等の実績減
財産管理費	需用費	1,088,878	光熱水費等の実績減	
	委託料	2,815,565	調査設計委託料等の実績減	
徴 税 費	税務総務費	職員手当等	1,142,201	時間外勤務手当等の実績減
	賦課徴収費	役 務 費	1,105,290	郵便料等の実績減
選 挙 費	知事選挙費	負担金補助及び交付金	85,360,761	実績減による選挙公営費負担金、市町交付金、不在者投票管理者交付金の減
	県議会議員補欠選挙費	"	16,629,854	"
防災救助費	防災総務費	需用費	1,145,404	修繕費等の実績減
		役 務 費	1,519,165	通信費等の実績減
		委託料	4,703,023	調査設計委託料の実績減
		備 品 購 入 費	51,565,570	放射線測定機器整備費の実績減
		負担金補助及び交付金	93,589,179	原子力災害対策施設整備費補助金の実績減
		救 助 費	"	5,007,968

第3款 企画県民文化費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成25年度	円 13,691,106,701	円 13,192,779,503	円 436,299,438	円 0	円 62,027,760	% 96.4
平成24年度	41,421,299,379	38,449,108,477	2,892,795,701	0	79,395,201	92.8
対比較前年度増減	金額	△ 27,730,192,678	△ 25,256,328,974	△ 2,456,496,263	0 △ 17,367,441	/
	率	△ 66.9	△ 65.7	△ 84.9	- △ 21.9	/

企画県民文化費の決算額は、13,192,779,503円で、前年度に比べ 25,256,328,974円（65.7%）減少している。

翌年度繰越額は、436,299,438円で、前年度に比べ 2,456,496,263円（84.9%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
企画振興費	交通対策費	北陸新幹線建設費	円 145,918,188	円 0	事業主体である鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、工事に係る関係機関との調整に不測の日数を要したため
		公共交通バリアフリー対策費	89,663,000	0	
県民文化費	歴史博物館費	歴史博物館整備費	200,718,250	0	設計変更により不測の日数を要したため
計			436,299,438	0	

不用額は、62,027,760円で、前年度に比べ 17,367,441円（21.9%）減少している。不用額の内主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
企画振興費	企画振興費	職員手当等	円 2,784,527	時間外勤務手当等の実績減
		地域振興費	1,290,026	「能登再生フィールド学」構築・実践プロジェクト等の委託額の確定による減
	情報政策費	負担金補助及び交付金	3,106,653	電源立地地域対策費等の交付額の確定による減
		情報政策費	1,738,397	公的個人認証サービス都道府県センター運営交付金等の執行残
		交通対策費	15,596,626	能登空港除雪委託料等の実績減
県民文化費	県民総務費	職員手当等	10,717,661	離島航路維持対策費補助金等の実績減
		職員手当等	2,760,358	時間外勤務手当等の実績減

第4款 健康福祉費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成25年度	円 90,682,279,311	円 87,546,275,682	円 2,698,237,000	円 0	円 437,766,629	% 96.5	
平成24年度	87,728,963,070	85,087,781,100	2,288,780,000	0	352,401,970	97.0	
対比較 前年度増減	金額	2,953,316,241	2,458,494,582	409,457,000	0	85,364,659	/
	率	%	%	%	%	%	/
		3.4	2.9	17.9	-	24.2	

健康福祉費の決算額は、87,546,275,682円で、前年度に比べ2,458,494,582円（2.9%）増加している。

翌年度繰越額は、2,698,237,000円で、前年度に比べ409,457,000円（17.9%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
高齢者福祉費	要介護高齢者 対策費	介護サービス基盤 整備事業費	円 569,589,000	円 0	関係機関等との調整に不測の日数を要したため
		介護基盤施設等緊急 整備臨時特例事業費	476,159,000	0	"
子育て福祉費	子育て福祉 総務費	次世代育成 支援対策費	174,472,000	0	国において、システムの仕様提示に、不測の日数を要したため
		児童福祉費	保育環境整備事業費	724,356,000	0
障害福祉費	障害福祉 総務費	社会福祉施設耐震 改修等促進臨時 特例事業費	17,557,000	0	全国的に、税制改定により工事が集中したため、資材の確保に不測の日数を要したため
		障害者支援施設等 整備費	736,104,000	0	国の補正のため
計			2,698,237,000	0	

不用額は、437,766,629円で、前年度に比べ85,364,659円（24.2%）増加している。不用額的主要なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内 容	
高齢者福祉費	高齢者福祉 総務費	職員手当等	円 4,449,938	時間外勤務手当の実績減	
		要介護高齢者 対策費	負担金補助及び交付金	114,535,860	介護基盤施設等緊急整備費補助金等の執行残
子育て福祉費	子育て福祉 総務費	貸付金	6,500,000	介護保険財政安定化基金貸付金の執行残	
		職員手当等	8,217,831	時間外勤務手当等の実績減	
		負担金補助及び交付金	14,128,366	子ども・子育て支援新制度準備費補助金等の実績減	
		児童福祉費	需用費	2,125,686	印刷製本費等の実績減
障害福祉費	障害福祉 総務費	負担金補助及び交付金	49,951,279	保育所運営費補助金等の実績減	
		母子福祉費	"	3,972,160	ひとり親家庭等医療費補助金等の実績減
		職員手当等	1,547,553	時間外勤務手当等の実績減	
		委託料	1,021,083	障害者温泉療養事業委託料等の実績減	

項	目	節	金額	内 容	
障害福祉費	障害福祉費 総務費	負担金補助及び交付金	10,735,583	障害者支援施設等整備費補助金等の実績減	
		委託料	1,948,992	障害者社会参加促進事業委託料等の実績減	
	身体障害者 福祉費	負担金補助及び交付金	9,431,875	心身障害者医療費補助金等の実績減	
		扶助費	1,484,430	心身障害児保護費負担金の実績減	
		委託料	1,089,641	診療報酬審査支払事務委託料等の実績減	
地域福祉費	地域福祉費 推進費	扶助費	30,000,421	精神障害者通院医療費等の実績減	
		負担金補助及び交付金	9,901,490	住宅支援給付事業費補助金等の実績減	
	生活保護費	貸付金	20,000,000	社会福祉事業振興資金貸付金の実績減	
		負担金補助及び交付金	1,257,004	市支弁生活保護費負担金等の実績減	
		扶助費	18,295,410	生活保護費の実績減	
	遺家族等 支援費	〃	1,234,700	中核補給者生活支援給付費の実績減	
	国民健康 保険指導費	職員手当等	1,071,385	時間外勤務手当等の実績減	
	健康推進費	健康推進 総務費	〃	1,546,262	〃
		難病結核 対策費	委託料	3,003,186	肝炎ウイルス検査委託料等の実績減
			扶助費	2,314,055	肝炎治療特別促進事業費等の実績減
母子保健費		委託料	1,052,275	先天性代謝異常等早期発見検査委託料等の実績減	
		負担金補助及び交付金	6,315,374	特定不妊治療費助成事業費補助金等の実績減	
	扶助費	9,351,292	不妊治療費助成事業費等の実績減		
医薬看護費	保健所費	職員手当等	2,264,945	時間外勤務手当の実績減	
		委託料	1,021,717	庁舎管理委託料の実績減	
	医薬看護 総務費	職員手当等	6,521,084	時間外勤務手当等の実績減	
医務費	医務費	負担金補助及び交付金	18,233,184	災害拠点病院等整備充実促進事業費補助金等の実績減	

第5款 環 境 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成25年度	円 3,991,075,948	円 3,953,882,488	円 0	円 0	円 37,193,460	% 99.1	
平成24年度	3,618,914,796	3,356,776,766	248,748,108	0	13,389,922	92.8	
対比較 前年度減	金額	372,161,152	597,105,722	△ 248,748,108	0	23,803,538	/
	率	% 10.3	% 17.8	% 皆減	%	% 177.8	/

環境費の決算額は、3,953,882,488円で、前年度に比べ 597,105,722円（17.8%）増加している。

不用額は、37,193,460円で、前年度に比べ 23,803,538円（177.8%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
環 境 費	環 境 管 理 総 務 費	職 員 手 当 等	円 4,406,223	時間外勤務手当等の実績減
	環 境 管 理 企 画 費	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,682,200	エコ住宅整備促進事業費補助金申請額等の減
	水環境創造費	"	1,790,458	農業集落排水事業費補助金の実績減
	廃棄物指導費	委 託 料	10,155,322	海岸漂着物地域対策推進事業委託料等の実績減
	自然環境費	"	4,513,274	特定鳥獣保護管理計画推進委託料等の実績減
		工 事 請 負 費	1,075,450	巖門圃地整備工事等の入札残

第6款 商 工 労 働 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 額			
平 成 2 5 年 度	27,695,065,219	27,447,355,545	70,473,000	0	177,236,674	99.1	
平 成 2 4 年 度	31,637,462,382	31,505,299,541	0	0	132,162,841	99.6	
対 比 前 較 年 増 減	金 額	△ 3,942,397,163	△ 4,057,943,996	70,473,000	0	45,073,833	/
	率	△ 12.5	△ 12.9	皆 増	-	34.1	/

商工労働費は、観光交流局を改編して観光戦略推進部を設置したことに伴い、前年度の「商工観光労働費」から名称変更している。商工労働費の決算額は、27,447,355,545円で、前年度に比べ4,057,943,996円(12.9%)減少している。

なお、平成24年度は、商工観光労働費のうち、観光交流費を除いた額を記載している。

翌年度繰越額は、70,473,000円で、前年度に比べ皆増となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 額	
商 工 費	商工総務費	産業展示館管理費	18,750,000	0	資材調達等に不測の日数を要したため
		伝統産業工芸館運営費	46,998,000	0	"
	商工振興費	アンテナショップ機能強化事業費	4,725,000	0	公募によって選定される運営事業者との調整に時間を要したため
計			70,473,000	0	

不用額は、177,236,674円で、前年度に比べ45,073,833円(34.1%)増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
商 工 費	商工総務費	職 員 手 当 等	8,010,858	時間外勤務手当等の実績減
		工 事 請 負 費	2,684,973	石川県産業展示館修繕工事の人札残
	貿易振興費	負担金補助及び交付金	3,350,673	金沢港冬季入出港支援事業費補助金等の実績減
		"	5,309,137	ニッチトップ企業等育成支援事業費補助金等の実績減
	中小企業振興費	貸 付 金	4,500,400	機械金属工業新構造改修事業資金貸付金等の実績減
		負担金補助及び交付金	2,237,227	中小企業再生・事業転換支援事業費補助金等の実績減
	労 働 費	中小企業指導費	職 業 訓 練 費	16,551,008
報 償 費			14,368,812	離職者等高度人材養成推進事業委託料等の実績減
総務費		委 託 料	1,237,966	認定職業訓練校補助金の実績減
		負担金補助及び交付金	1,593,653	職業転換訓練費(訓練手当)等の実績減
産業技術専門校費		報 償 費	1,116,292	時間外勤務手当等の実績減
雇用対策費		職 員 手 当 等	2,352,050	障害者職場実習実施費報償費等の実績減
		報 償 費	68,469,325	緊急雇用創出事業臨時特例対策委託料等の実績減
	委 託 料	22,797,198	緊急雇用創出事業臨時特例対策補助金等の実績減	
		負担金補助及び交付金		

第 7 款 観 光 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 2 5 年度	12,391,608,000 円	12,382,000,692 円	0 円	0 円	9,607,308 円	99.9 %	
平成 2 4 年度	2,140,430,626	2,134,416,450	0	0	6,014,176	99.7	
対比 前年 増 減	金 額	10,251,177,374	10,247,584,242	0	0	3,593,132	/
	率	478.9 %	480.1 %	-	-	59.7 %	/

観光費は、観光交流局から観光戦略推進部に改組したことに伴い、これまでの商工観光労働費から分離し、新設している。決算額は、12,382,000,692円で、前年度に比べ10,247,584,242円（480.1%）増加している。なお、平成24年度は、商工観光労働費のうち、観光交流費を記載している。

不用額は、9,607,308円で、前年度に比べ3,593,132円（59.7%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
観 光 戦 略 推 進 費	観 光 戦 略 推 進 総 務 費	職 員 手 当 等	2,277,730 円	時間外勤務手当等の実績減
	観 光 振 興 費	工 事 諸 負 費	1,172,650	入札残による実績減

第8款 農 林 水 産 業 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率
				繰越明許費	事故繰越し		
平成25年度		円 47,439,018,621	円 37,161,988,038	円 9,493,133,998	円 3,920,000	円 779,976,585	% 78.3
平成24年度		円 41,965,343,798	円 27,356,498,028	円 14,551,628,385	円 0	円 57,217,385	% 65.2
対 比 前 年 増 減	金 額	円 5,473,674,823	円 9,805,490,010	△ 円 5,058,494,387	円 3,920,000	円 722,759,200	
	率	% 13.0	% 35.8	△ % 34.8	% 皆増	% 1,263.2	

農林水産業費の決算額は、37,161,988,038円で、前年度に比べ9,805,490,010円（35.8%）増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が9,493,133,998円、事故繰越しが3,920,000円で、前年度に比べ、繰越明許費は、5,058,494,387円（34.8%）減少、事故繰越しは、皆増となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌年度繰越額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
農 業 費	農業総務費	鳥 獣 害 防 止 対 策 事 業 費	円 20,000,000	円 0	国の補正のため
	農業振興費	県 産 農 産 物 流 通 対 策 事 業 費	円 22,180,000	円 0	機器の納品に不測の日数を要したため
畜 産 業 費	畜産振興費	能 登 牛 1000 頭 生 産 体 制 整 備 事 業 費	円 27,000,000	円 0	地元調整に不測の日数を要したため
農 地 費	農業農村整備 事 業 費	国 営 造 成 揚 水 施 設 等 管 理 事 業 費	円 4,644,000	円 0	隣接する河川堤防復旧工事との調整に不測の日数を要したため
		県 営 ほ 場 整 備 事 業 費	円 1,616,017,240	円 0	地元調整に不測の日数を要したため
		担 い 手 育 成 型 ほ 場 整 備 調 査 設 計 等 事 業 費	円 4,000,320	円 0	〃
		県 営 土 地 改 良 総 合 整 備 事 業 費	円 416,116,520	円 0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
		広 域 営 農 団 地 農 道 整 備 事 業 費	円 230,103,313	円 0	用地交渉に不測の日数を要したため
		基 幹 農 道 整 備 事 業 費	円 157,540,230	円 0	〃
		農 村 総 合 整 備 事 業 費	円 56,069,000	円 0	資材搬入路の地元調整に不測の日数を要したため
		農 業 基 盤 整 備 促 進 事 業 費	円 10,756,900	円 0	暗渠排水の配置計画に不測の日数を要したため
		県 営 か ん が い 排 水 事 業 費	円 73,523,920	円 0	地元調整に不測の日数を要したため
		基 幹 水 利 施 設 予 防 保 全 対 策 事 業 費	円 31,767,100	円 0	設計の修正に不測の日数を要したため
		県 営 中 山 間 地 域 総 合 整 備 事 業 費	円 25,853,120	円 0	地元調整に不測の日数を要したため
		中 山 間 地 域 総 合 整 備 事 業 費	円 18,854,500	円 0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
		農 地 防 災 事 業 費	老 朽 た め 池 整 備 事 業 費	円 326,515,180	円 0
川 排 水 施 設 整 備 事 業 費	円 108,222,040		円 0	〃	

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由	
			繰越明許費	事故繰越し		
農地費	農地防災事業費	農業用河川工作物 応急対策事業費	8,534,160	0	河川管理者との協議調整に不測の日数を要したため	
		地すべり対策 事業費	116,695,920	0	地元調整に不測の日数を要したため	
		農業用施設石綿 対策特別事業費	58,483,120	0	国の補正のため	
		海岸保全施設 整備事業費	88,683,120	0	地元調整に不測の日数を要したため	
		県営震災対策農業 施設整備事業費	20,000,000	0	国の補正のため	
		団体営震災対策農業 施設整備事業費	68,420,000	0	〃	
		農村地域防災減災 調査設計事業費	9,200,000	0	〃	
林業費	造林費	造林事業費	1,014,553,130	0	資材等調達に不測の日数を要したため	
		いしかわ森林 環境基金事業費	511,271,200	0	〃	
		森林整備・林業 活性化事業費	2,037,528,262	3,920,000	国の補正のため（繰越明許費） 希少猛禽類への配慮に不測の日数を要したため （事故繰越し）	
		全国植樹祭 推進事業費	2,988,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため	
	林道費	林道開設事業費	65,696,000	0	地元調整に不測の日数を要したため	
		県営林道開設事業費	232,015,000	0	〃	
		過疎地域代行 林道開設事業費	70,000,000	0	国の補正のため	
		林道保全事業費	1,800,000	0	〃	
		県有林道保全事業費	1,600,000	0	〃	
		治山費	山地治山事業費	683,751,880	0	地元調整に不測の日数を要したため
	水産業費	水産業振興費	人工礁漁場造成 事業費	100,278,000	0	魚礁製作場所の選定にあたり、地元との調整に 不測の日数を要したため
			広域埋増殖場 造成事業費	84,112,000	0	増殖場製作場所の選定にあたり、地元との調整に 不測の日数を要したため
		漁港建設費	漁港修築費	411,647,000	0	防波堤の消波ブロックを製作するための製作ヤードの確保にあたり、港湾局の直轄工事との調整に 不測の日数を要したため
			漁港改修費	103,656,000	0	防波堤断面の事前設計にあたり、老朽化箇所 の施工法の検討に不測の日数を要したため
漁港局部改良費			111,584,000	0	工事期間中の安全確保に関して、地元との調整に 不測の日数を要したため	
漁港機能保全費			104,204,000	0	老朽化が進行している施設の保全工事の事前設計 において施工法の検討に不測の日数を要したため	
市町漁港整備 事業助成費		19,250,000	0	防波堤の消波ブロックを製作するための製作ヤードの確保にあたり、地元との調整に不測の日数を 要したため		
計			9,493,133,998	3,920,000		

不用額は、779,976,585円で、前年度に比べ 722,759,200円（1,263.2%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
農 業 費	農業総務費	職員手当等	4,122,170	時間外勤務手当等の実績減
		委託料	1,209,214	設計等委託料の実績減
		負担金補助及び交付金	42,583,910	経営体育成支援事業費の実績減
		償還金利息及び割引料	2,742,982	輪島市から国への違約金返還の実績減
		農業振興費	97,148,530	水田営農体制確立機械施設整備事業費補助金等の減
畜産業費	畜産振興費	〃	1,102,175	農業開発公社畜産事業促進費補助金等の減
農 地 費	農地総務費	職員手当等	4,127,036	時間外勤務手当等の減
		委託料	22,225,054	調査委託料の実績減
	農業農村整備事業費	工事請負費	262,755,896	人札差金
		負担金補助及び交付金	2,406,248	農村総合整備事業費補助金等の実績減
		補償補填及び賠償金	14,047,348	移転補償費等の実績減
		委託料	179,022,464	国営造成施設調査対象外による事業量の減
	農業防災事業費	工事請負費	26,696,860	人札差金
		公有財産購入費	3,513,716	用地買収費等の実績減
		負担金補助及び交付金	14,418,000	団体営農災害対策農業施設整備事業補助金等の実績減
		補償補填及び賠償金	5,682,454	借地費等の実績減
林 業 費	林業総務費	職員手当等	2,315,331	時間外勤務手当等の実績減
		負担金補助及び交付金	1,373,388	木造公共施設整備事業費補助金等の実績減
	造林費	委託料	8,120,900	山地治山事業費等の減
		工事請負費	67,248,048	〃
		補償補填及び賠償金	3,238,627	〃
水 産 業 費	水産総務費	職員手当等	1,314,222	時間外勤務手当等の実績減

第9款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成25年度	129,414,803,452	99,783,904,394	28,356,756,457	0	1,274,142,601	77.1	
平成24年度	117,842,525,448	76,606,564,934	41,106,879,976	0	129,080,538	65.0	
対比較 前年度減	金額	11,572,278,004	23,177,339,460	△ 12,750,123,519	0	1,145,062,063	
	率	9.8	30.3	△ 31.0	-	887.1	

土木費の決算額は、99,783,904,394円で、前年度に比べ 23,177,339,460円（30.3%）増加している。

翌年度繰越額は、28,356,756,457円で、前年度に比べ 12,750,123,519円（31.0%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
道 路 橋りょう費	道路建設費	国道改築費	1,129,300,000	0	国の補正のため
		地方道改築費	5,795,200,000	0	"
		県単道路改良費	19,700,000	0	駐車場整備に伴う施設の景観について、地元との協議に不測の日数を要したため
		橋りょう補修費	550,600,000	0	国の補正のため
		道路災害防除費	886,389,557	0	"
		交通安全施設費	1,062,070,067	0	"
		雪寒地域道路事業費	908,972,700	0	"
		建設機械整備費	12,739,500	0	発注の集中により、資材の調達に不測の日数を要したため
		戦略的橋りょう長寿命化事業費	486,143,350	0	河川管理者との協議・許認可等に不測の日数を要したため
		道路シールド類長寿命化事業費	376,455,000	0	国の補正のため
	道路整備費	橋りょう長寿命化事業費	710,290,000	0	"
		トンネル修繕事業費	343,500,000	0	"
		県単道路改良費	170,000,000	0	道路線形を決定するにあたり地元との協議に不測の日数を要したため
		いしかわ広域交流幹線軸道路整備事業費	677,200,000	0	現地発生上の受入先である他事業（農林ほ場整備事業）との土砂受入時期について協議した結果、地元耕作者の稲刈り後の土砂受入となり、工事着手が遅れたため
		観光石川周遊回廊整備事業費	23,170,000	0	整備箇所の選定に際し、地元調整に不測の日数を要したことから、測量・設計の開始が遅れたため
		安全・安心道路整備事業費	52,000,000	0	地権者との交渉において、用地準備に理解が得られず、用地の取得が遅延したため
		県水送水管耐震化事業費	1,378,000,000	0	工事施行現場である国道について、他事業の道路占用工事により不測の日数を要したため
		道路受託事業費	558,102,950	0	トンネル掘削に使用する建柱予定箇所の地権者の同意を得るのに不測の日数を要したため
		のと里山海道利活用促進費	6,500,000	0	用地買収の価格について、地権者との合意形成に不測の日数を要したため
		緊急地方道路整備事業費	334,600,000	0	地元住民との工事迂回路の協議に不測の日数を要したため

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由		
			繰越明許費	事故繰越し			
道路橋りょう費	道路整備費	県単道路特別整備費	24,324,800	0	地権者との交渉に不測の日数を要したため		
		道路環境改善整備事業費	301,159,665	0	関係機関との協議に不測の日数を要したため		
あんしん歩行空間整備事業費		8,495,700	0	地元との調整に不測の日数を要したため			
県単交通安全施設費		34,748,810	0	関係機関との協議に不測の日数を要したため			
河川海岸費	河川改良費	広域河川改修費	3,478,236,000	0	国の補正のため		
		河川環境整備費	6,540,000	0	施設の配置計画や整備内容の調整に不測の日数を要したため		
		情報基盤緊急整備事業費	291,700,000	0	国の補正のため		
		都市基盤河川改修費	87,924,000	0	地権者との交渉において、用地準備に理解が得られず、用地取得が遅延したため		
		県単河川改良費	5,000,000	0	掘削後に軟弱地盤が確認され、修正設計に不測の日数を要したため		
		河川改良受託事業費	50,000,000	0	仮締切内の濁水対策について、漁協との再調整が必要になり、これらの協議調整や施工不能期間など、不測の日数を要したため		
		河川総合開発事業費	賑堤改良費	222,018,650	0	鋼材不足による納期の遅れのため	
		河川整備費	緊急県単河川防災費	148,000,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため	
	砂防地すべり対策費	通常砂防事業費	1,503,680,896	0	国の補正のため		
		地すべり対策事業費	446,318,560	0	〃		
		急傾斜地崩壊対策事業費	835,829,763	0	〃		
		県単土石流対策事業	3,602,520	0	用地買収において、地権者との価格交渉に日数を要したため		
	海岸保全費	海岸侵食対策費	351,770,000	0	国の補正のため		
		千里浜再生プロジェクト推進費	75,000,000	0	地盤の変動により海底の浚渫工事が必要となったため		
		港湾費	港湾管理費	港湾修繕費	9,400,000	0	地元調整に不測の日数を要したため
			港湾改良費	金沢港大水深岸壁整備促進費	73,080,000	0	他事業との工程調整に不測の日数を要したため
港湾改修費	178,452,000			0	地元調整に不測の日数を要したため		
港湾補修費	163,140,000	0		〃			
港湾環境整備費	256,708,000	0	〃				
港湾海岸高潮対策費	10,000,000	0	〃				
都市計画費	土地区画整理費	土地区画整理事業費	462,621,800	0	他事業との調整に不測の日数を要したため		
		街路事業費	2,062,439,870	0	〃		
	都市計画整備費	県単街路事業費	20,496,466	0	建物移転に不測の日数を要したため		
		公園整備費	中央公園整備費	20,201,200	0	施設配置について地元町会との調整に不測の日数を要したため	
	〃	屎川緑地整備費	22,399,000	0	〃		
	〃	本多の森公園整備費	35,227,000	0	関係機関との協議・許認可等に不測の日数を要したため		

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
都市計画費	公園整備費	能登歴史公園整備費	148,805,640	0	関係機関との協議・許認可等に不測の日数を要したため
		白山ろくテーマパーク整備費	71,561,000	0	〃
		金沢城公園整備費	831,147,270	0	〃
		公園施設安全安心対策費	380,542,050	0	基本計画の策定・変更の不測の日数を要したため
		木場潟公園整備費	116,200,000	0	施設の意匠・規模等の検討にあたり、地元小松市や利用団体等との調整に不測の日数を要したため
		県単公園事業費	139,052,673	0	基本計画の策定・変更の不測の日数を要したため
計			28,356,756,457	0	

不用額は、1,274,142,601円で、前年度に比べ1,145,062,063円（887.1%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
土木管理費	土木総務費	職員手当等	1,567,539	時間外勤務手当等の実績減
		償還金利息及び割引料	1,848,297	各種返納金の実績減
道路橋りょう費	道路総務費	職員手当等	49,924,145	時間外勤務手当等の実績減
		道路建設費	503,380,029	除雪費用の実績減
	委託料	工事請負費	603,191,000	雪寒地域道路事業費等の実績減
		負担金補助及び交付金	41,042,584	国直轄道路事業負担金の実績減
河川海岸費	河川海岸総務費	職員手当等	1,276,206	時間外勤務手当等の実績減
	砂防地すべり対策費	負担金補助及び交付金	3,067,070	国補正額との差異（内示との差）
港湾費	港湾管理費	職員手当等	2,557,297	時間外勤務手当等の実績減
	港湾改良費	工事請負費	4,428,000	国補正額との差異（内示との差）
都市計画費	土地区画整理費	負担金補助及び交付金	17,533,500	〃
	街路事業費	補償補填及び賠償金	18,000,000	〃
建築住宅費	住宅管理費	職員手当等	1,425,657	時間外勤務手当等の実績減
	公営住宅建設費	補償補填及び賠償金	1,134,000	移転補償費の実績減

第 10 款 警 察 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し			
平成 25 年度	円 24,074,502,000	円 23,917,978,968	円 0	円 0	円 156,523,032	% 99.3	
平成 24 年度	24,443,228,846	24,193,190,104	88,770,000	0	161,268,742	99.0	
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 368,726,846	△ 275,211,136	△ 88,770,000	0	△ 4,745,710	/
	率	△ 1.5%	△ 1.1%	% 皆減	% -	△ 2.9%	/

警察費の決算額は、23,917,978,968円で、前年度に比べ 275,211,136円（1.1%）減少している。

不用額は、156,523,032円で、前年度に比べ 4,745,710円（2.9%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容		
警察管理費	警察本部費	職 員 手 当 等	円 119,806,802	退職手当等の実績減		
		報 償 費	1,395,519	駐在所家族報償費等の実績減		
		旅 費	2,970,489	赴任旅費等の実績減		
		需 用 費	2,179,957	光熱水費等の実績減		
		装 備 費	2,770,106	車両燃料等の実績減		
		運 転 免 許 費	1,330,377	消耗品費等の実績減		
		委 託 料	1,701,432	高齢者講習委託料等の実績減		
		警察活動費	一般警察活動費	役 務 費	1,599,175	警察電話料等の実績減
				報 償 費	5,013,102	活動経費の実績減
				需 用 費	2,107,028	消耗品費等の実績減
交 通 指 導 取 締 費	1,323,034			〃		
		工 事 請 負 費	2,280,990	交通安全施設工事費の入札残		

第 1 1 款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 2 5 年 度	101,147,989,000	99,498,402,418	1,426,000,480	0	223,586,102	98.4	
平成 2 4 年 度	105,313,787,000	104,609,939,559	272,662,000	0	431,185,441	99.3	
対 比 前 較 年 増 減	金 額	△ 4,165,798,000	△ 5,111,537,141	1,153,338,480	0	△ 207,599,339	/
	率	△ 4.0	△ 4.9	423.0	-	△ 48.1	/

教育費の決算額は、99,498,402,418円で、前年度に比べ 5,111,537,141円（4.9%）減少している。

翌年度繰越額は、1,426,000,480円で、前年度に比べ 1,153,338,480円（423.0%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
教育総務費	文教管理費	私立学校振興費	22,158,000	0	資材等調達に不測の日数を要したため
高等学校費	高等学校整備費	金沢商業高等学校整備費	340,554,000	0	地元との調整に不測の日数を要したため
		金沢桜丘高等学校整備費	195,003,200	0	契約手続に不測の日数を要したため
		地震災害対策緊急整備事業費	259,454,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
社会教育費	文化財保護費	産業教育設備充実費	129,500,000	0	国の追加交付のため
		廃校舍解体費	432,547,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
保健体育費	文化財保護費	ふるさと文化財地域活性化事業費	3,000,000	0	豪雨被害を受けて、施工範囲を変更したことによる設計の変更の不測の日数を要したため
保健体育費	体育施設費	体育施設整備費	43,784,280	0	設計変更の不測の日数を要したため
計			1,426,000,480	0	

不用額は、223,586,102円で、前年度に比べ 207,599,339円（48.1%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
教育総務費	事務局管理費	職員手当等	32,016,995	職員費の実績減
		学校教育指導費	7,452,628	非常勤職員報酬の実績減
		報 償 費	1,649,968	講師謝金等の執行残
		旅 費	2,702,157	講師旅費等の執行残
小中学校費	文教管理費	負担金補助及び交付金	5,174,567	私立高等学校等就学支援金等の実績減
		小 学 校 給 料	11,815,167	小学校教職員費の実績減
	共 済 費	共 済 費	1,199,950	共済組合負担金の実績減
		旅 費	2,204,943	教職員旅費の実績減
	中 学 校 教 職 員 費	給 料	6,616,059	中学校教職員費の実績減
		職 員 手 当 等	14,354,397	退職手当等の実績減

項	目	節	金額	内容
小中学校費	中学校費	旅費	1,218,480	教職員旅費の実績減
高等学校費	高等学校総務費	給料	1,843,665	高等学校教職員費の実績減
		職員手当等	62,632,049	退職手当等の実績減
	全日制高等学校管理費	報酬	2,952,895	非常勤講師報酬の実績減
		旅費	3,853,251	教職員旅費の実績減
		使用料及び賃借料	2,958,255	除雪車借上料の実績減
高等学校整備費	備品購入費	1,195,663	繰越事業精算（入札後）による減	
特別支援学校費	特別支援学校総務費	職員手当等	12,383,362	退職手当等の実績減
	特別支援学校管理費	旅費	1,816,784	教職員旅費の実績減
保健体育費	体育振興費	扶助費	1,651,535	特別支援教育就学奨励費の実績減
		負担金補助及び交付金	3,257,600	国民体育大会派遣費補助金等の実績減

第12款 災 害 復 旧 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平 成 2 5 年 度	円 2,397,113,850	円 1,901,121,024	円 458,703,120	円 0	円 37,289,706	% 79.3	
平 成 2 4 年 度	円 2,894,340,700	円 2,234,944,005	円 631,843,850	円 0	円 27,552,845	% 77.2	
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 497,226,850	△ 333,822,981	△ 173,140,730	0	9,736,861	/
	率	% △ 17.2	% △ 14.9	% △ 27.4	% -	% 35.3	/

災害復旧費の決算額は、1,901,121,024円で、前年度に比べ 333,822,981円（14.9%）減少している。

翌年度繰越額は、458,703,120円で、前年度に比べ 173,140,730円（27.4%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	排地災害復旧 事業費	25年発生団体営 災 害 復 旧 費	円 32,481,000	円 0	資材入手難により工事進捗が遅延したため
		25年発生林地荒廃 防止施設災害復旧費	円 43,548,000	円 0	工法の検討に不測の日数を要したため
	林 道 災 害 復 旧 事 業 費	25年発生林道 災 害 復 旧 費	円 185,862,000	円 0	地元調整に不測の日数を要したため
		25年発生県有林道 災 害 復 旧 費	円 52,342,680	円 0	"
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	25年発生土木施設 災 害 復 旧 費	円 142,047,000	円 0	工事用地の借上げ交渉に不測の日数を要したため
	県 単 土 木 災 害 復 旧 費	25年発生県単土木 災 害 復 旧 費	円 2,422,440	円 0	"
計			円 458,703,120	円 0	

不用額は、37,289,706円で、前年度に比べ 9,736,861円（35.3%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	林地荒廃防止 復旧事業費	工 事 請 負 費	円 27,799,000	25年発生災害復旧費等の実績減
		"	円 3,389,670	25年発生災害復旧費の実績減
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	"	円 4,395,100	24年発生災害復旧費の実績減

第 1 3 款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 2 5 年 度	円 93,577,459,000	円 93,168,301,187	円 0	円 0	円 409,157,813	% 99.6	
平成 2 4 年 度	99,864,458,000	99,676,599,153	0	0	187,858,847	99.8	
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 6,286,999,000	△ 6,508,297,966	0	0	221,298,966	/
	率	% △ 6.3	% △ 6.5	% -	% -	% 117.8	/

公債費の決算額は、93,168,301,187円で、前年度に比べ 6,508,297,966円（6.5%）減少している。

不用額は、409,157,813円で、前年度に比べ 221,298,966円（117.8%）増加している、不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
公 債 費	公 債 費	役 務 費	円 8,312,213	県債発行条件の変更に伴う繰越債登録手数料の執行残
		償還金利息及び割引料	130,696,520	県債発行条件の変更に伴う県債割引料の執行残
		繰 出 金	269,846,445	県債発行条件の変更に伴う繰出金の執行残

第 1 4 款 予 備 費

区 分		予 算 額	充 当 額	不 用 額
平成 2 5 年度		円 200,000,000	円 39,593,082	円 160,406,918
平成 2 4 年度		200,000,000	11,573,142	185,426,858
対 比 前 年 増 減	金 額	0	25,019,940	△ 25,019,940
	率	%	%	%
		-	171.7	△ 13.5

予備費の充当額は、39,593,082円で、前年度に比べ 25,019,940円（171.7%）増加している。

充当額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
健康福祉費	健康推進費	健康推進 総務費	補償補填及び賠償金	円 31,311	県有車両による交通事故に係る損害賠償金
環境費	環境費	廃棄物指導費	〃	333,840	〃
商工労働費	労働費	産業技術 専門校費	〃	337,219	〃
農林水産業費	農業費	農業総務費	〃	2,243,236	〃
土木費	道路橋りょう費	道路総務費	〃	570,375	落石自動車衝突事故に係る損害賠償金
	河川海岸費	河川海岸 総務費	〃	35,054,101	平成20年度発生の浅野川水害損害賠償請求訴訟事件に係る和解金
警察費	警察管理費	警察本部費	〃	1,023,000	県有車両による交通事故に係る損害賠償金
計				39,593,082	

(3) 特別會計歳入歳出決算

特別會計歳入

會計名	平成 25				
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	
	円	円	円	円	
証紙	4,644,463,000	5,470,218,112	5,470,218,112	0	
土地取得	635,063,000	634,766,526	634,766,526	0	
母子寡婦福祉資金	106,138,000	240,889,044	147,988,878	0	
流域下水道	2,950,267,610	2,899,941,351	2,899,941,351	0	
中小企業近代化資金貸付金	1,239,254,000	6,282,182,761	3,921,872,140	0	
就農支援資金	52,438,000	67,897,902	60,566,502	0	
林業改善資金	16,301,000	315,678,054	284,905,104	0	
沿岸漁業改善資金	32,121,000	152,277,480	152,277,480	0	
営競馬	12,655,735,000	12,549,834,733	12,549,412,609	0	
港湾整備	1,068,790,000	1,075,793,556	1,075,697,309	0	
育英資金	328,197,000	1,462,840,750	1,410,020,705	0	
公債管理	170,104,365,000	169,834,518,555	169,834,518,555	0	
計	193,833,132,610	200,986,838,824	198,442,185,271	0	
平成 24 年度	201,349,530,833	207,968,099,752	205,403,767,586	0	
対前年度比較増減	金額	△ 7,516,398,223	△ 6,981,260,928	△ 6,961,582,315	0
	率	% △ 3.7	% △ 3.4	% △ 3.4	% -

特別會計歳出

會計名	平成 25			
	予算現額	支出済額	翌年度繰越明許費	
	円	円	円	
証紙	4,644,463,000	4,544,951,898	0	
土地取得	635,063,000	634,766,526	0	
母子寡婦福祉資金	106,138,000	105,754,325	0	
流域下水道	2,950,267,610	2,887,010,594	50,147,500	
中小企業近代化資金貸付金	1,239,254,000	1,186,422,728	0	
就農支援資金	52,438,000	35,543,511	0	
林業改善資金	16,301,000	16,276,542	0	
沿岸漁業改善資金	32,121,000	32,116,467	0	
営競馬	12,655,735,000	12,549,103,490	0	
港湾整備	1,068,790,000	1,068,483,535	0	
育英資金	328,197,000	324,792,311	0	
公債管理	170,104,365,000	169,834,518,555	0	
計	193,833,132,610	193,219,740,482	50,147,500	
平成 24 年度	201,349,530,833	200,589,740,941	422,537,610	
対前年度比較増減	金額	△ 7,516,398,223	△ 7,370,000,459	△ 372,390,110
	率	% △ 3.7	% △ 3.7	% △ 88.1

決算額会計別内訳

年 度					平成 24 年 度			対前年度 比較増減
収入未済額	収入済額 のうち還 付未済額	予算現額に 対する収 入済額の増減	調定額に 対する 収入済額 の率 (A)	収入済額の 対前年度 率	収入済額	調定額に 対する 収入済額 の率 (B)	収入済額 の対前年 度比率	(A) - (B)
円	円	円	%	%	円	%	%	ポイント
0	0	825,755,112	100.0	97.6	5,605,544,127	100.0	108.4	0.0
0	0	△ 296,474	100.0	3,526,480.7	18,000	100.0	9.4	0.0
92,900,166	0	41,850,878	61.4	95.8	154,473,211	63.9	92.2	△ 2.5
0	0	△ 50,326,259	100.0	100.5	2,885,492,949	100.0	110.5	0.0
2,360,310,621	0	2,682,618,140	62.4	13.5	29,126,334,730	92.4	337.7	△ 30.0
7,331,400	0	8,128,502	89.2	21.3	284,155,058	96.8	97.7	△ 7.6
30,772,950	0	268,604,104	90.3	102.8	277,139,876	89.6	108.0	0.7
0	0	120,156,480	100.0	106.1	143,471,985	100.0	125.7	0.0
422,124	0	△ 106,322,391	100.0	141.1	8,892,509,424	100.0	96.1	0.0
96,247	0	6,907,309	100.0	75.3	1,428,383,233	100.0	103.2	0.0
52,820,045	0	1,081,823,705	96.4	105.6	1,334,650,490	96.4	108.1	0.0
0	0	△ 269,846,445	100.0	109.4	155,271,594,503	100.0	74.3	0.0
2,544,653,553	0	4,609,052,661	98.7	96.6	205,403,767,586	98.8	85.8	△ 0.1
2,564,332,166	0	4,054,236,753	98.8	85.8				
△ 19,678,613								
△ 0.8	%							

決算額会計別内訳

年 度				平成 24 年 度		対前年度 比較増減
繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出済額 の率 (A)	支出済額の 対前年度 率	支出済額	予算現額 に対する 支出済額 の率 (B)	(A) - (B)
事故繰越し						
0	99,511,102	97.9	94.8	4,791,977,215	98.1	△ 0.2
0	296,474	100.0	3,526,480.7	18,000	100.0	0.0
0	383,675	99.6	107.2	98,623,564	96.5	3.1
0	13,109,516	97.9	100.4	2,876,931,801	87.0	10.9
0	52,831,272	95.7	4.5	26,601,088,281	99.9	△ 4.2
0	16,894,489	67.8	13.6	260,598,067	94.8	△ 27.0
0	24,458	99.8	55.9	29,110,216	100.0	△ 0.2
0	4,533	100.0	88.3	36,370,972	100.0	0.0
0	106,631,510	99.2	141.5	8,871,319,089	98.4	0.8
0	306,465	100.0	74.8	1,428,310,080	100.0	0.0
0	3,404,689	99.0	100.3	323,799,153	99.1	△ 0.1
0	269,846,445	99.8	109.4	155,271,594,503	100.0	△ 0.2
0	563,244,628	99.7	96.3	200,589,740,941	99.6	0.1
0	337,252,282	99.6	133.5			
0	225,992,346					
%	%	67.0				

石 川 県 証 紙 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成25年度	円 4,644,463,000	円 5,470,218,112	円 5,470,218,112	円 0	円 0	円 0	円 825,755,112	% 117.8	% 100.0
平成24年度	4,886,098,000	5,605,544,127	5,605,544,127	0	0	0	719,446,127	114.7	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 241,635,000	△ 135,326,015	△ 135,326,015	0	0			
	率	△ 4.9	△ 2.4	△ 2.4	-	-			

決算額は、5,470,218,112円で、前年度に比べ 135,326,015円（2.4%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、825,755,112円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
証 紙 収 入	証 紙 収 入	県税、使用料 及び手数料	県税、使用料 及び手数料	円 825,754,200	証紙の販売額が見込みを上回ったことによる増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成25年度	円 4,644,463,000	円 4,544,951,898	円 0	円 0	円 99,511,102	% 97.9	
平成24年度	4,886,098,000	4,791,977,215	0	0	94,120,785	98.1	
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 241,635,000	△ 247,025,317	0	0	5,390,317	
	率	△ 4.9	△ 5.2	-	-	5.7	

決算額は、4,544,951,898円で、前年度に比べ 247,025,317円（5.2%）減少している。

不用額は、99,511,102円で、前年度に比べ 5,390,317円（5.7%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
証 紙 管 理 費	証 紙 管 理 費	県税、使用料 及び手数料	繰 出 金	円 99,118,002	証紙使用実績が見込みを下回ったことによる一般会計繰出金の執行残

石 川 県 土 地 取 得 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成25年度	円 635,063,000	円 634,766,526	円 634,766,526	円 0	円 0	円 0	円 △ 296,474	% 100.0	% 100.0
平成24年度	18,000	18,000	18,000	0	0	0	0	100.0	100.0
対 比 前 年 増 減	金 額	635,045,000	634,748,526	0	0	/	/	/	/
	率	% 3,528,027.8	% 3,526,380.7	% -	% -	/	/	/	/

決算額は、634,766,526円で、前年度に比べ634,748,526円（3,526,380.7%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、296,474円減である。

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成25年度	円 635,063,000	円 634,766,526	円 0	円 0	円 296,474	% 100.0	
平成24年度	18,000	18,000	0	0	0	100.0	
対 比 前 年 増 減	金 額	635,045,000	634,748,526	0	0	296,474	/
	率	% 3,528,027.8	% 3,526,380.7	% -	% -	% 皆増	/

決算額は、634,766,526円で、前年度に比べ634,748,526円（3,526,380.7%）増加している。

不用額は、296,474円で、前年度に比べ皆増となっている。

石川 県 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
平成25年度	106,138,000	240,889,044	147,988,878	0	92,900,166	0	41,850,878	139.4	61.4
平成24年度	102,193,000	241,753,128	154,473,211	0	87,279,917	0	52,280,211	151.2	63.9
対比較 前年度 増減	金 額	△ 3,945,000	△ 864,084	△ 6,484,333	0	5,620,249			
	率	3.9	0.4	4.2	-	6.4			

決算額は、147,988,878円で、前年度に比べ 6,484,333円（4.2%）減少している。

収入未済額は、92,900,166円で、前年度に比べ 5,620,249円（6.4%）増加している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	母子寡婦福祉 資金貸付金	11,264,066	現年度償還金
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	貸付金元利収入	10,136,758	前年度償還金
			諸 収 入	71,472,577	過年度償還金

予算現額に対する収入済額の増減は、41,850,878円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	母子寡婦福祉 資金貸付金	41,818,056	償還件数の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成25年度	106,138,000	105,754,325	0	0	383,675	99.6
平成24年度	102,193,000	98,623,564	0	0	3,569,436	96.5
対比較 前年度 増減	金 額	7,130,761	0	0	△ 3,185,761	
	率	7.2	-	-	△ 89.3	

決算額は、105,754,325円で、前年度に比べ 7,130,761円（7.2%）増加している。

不用額は、383,675円で、前年度に比べ 3,185,761円（89.3%）減少している。

石川 県 流 域 下 水 道 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成25年度	円 2,950,267,610	円 2,899,941,351	円 2,899,941,351	円 0	円 0	円 0	円 △ 50,326,259	% 98.3	% 100.0
平成24年度	円 3,308,005,833	円 2,885,492,949	円 2,885,492,949	円 0	円 0	円 0	円 △ 422,512,884	% 87.2	% 100.0
対 比 前 年 度 増 減	全 額 △ 357,738,223	14,448,402	14,448,402	0	0				
	率 △ 10.8	% 0.5	% 0.5	% -	% -				

決算額は、2,899,941,351円で、前年度に比べ 14,448,402円（0.5%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、50,326,259円減で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
分 担 金 及 び 負 担 金	負 担 金	流域下水道事業 建設費負担金	大聖寺川処理区 建設費負担金	△ 8,632,375	事業繰越による建設費負担金の減
			屎川処理区 建設費負担金	△ 3,749,328	〃
国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金	流域下水道事業 建設費補助金	大聖寺川処理区 建設費補助金	△ 17,264,750	事業繰越による国庫補助金の減
			屎川処理区 建設費補助金	△ 7,499,700	〃
諸 収 入	雑 入	雑 入	メタンガス発電 事業売電収入	2,555,754	実績が見込みを上回ったことによる増
県 債	県 債	環 境 債	流 域 下 水 道 事 業 費	△ 13,000,000	事業繰越による県債の減

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成25年度	円 2,950,267,610	円 2,887,010,594	円 50,147,500	円 0	円 13,109,516	% 97.9
平成24年度	3,308,005,833	2,876,931,801	422,537,610	0	8,536,422	87.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額 △ 357,738,223	10,078,793 △	372,390,110	0	4,573,094	
	率 △ 10.8	0.4 △	88.1	-	53.6	

決算額は、2,887,010,594円で、前年度に比べ 10,078,793円（0.4%）増加している。

翌年度繰越額は、50,147,500円で、前年度に比べ 372,390,110円（88.1%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		繰 越 理 由
				繰越明許費	事故繰越し	
流域下水道事業費	建設費	大聖寺川処理区費	大聖寺川建設費	円 34,897,500	円 0	道路管理者である加賀市との調整に不測の日数を要したため
		犀川処理区費	犀川処理区建設費	15,250,000	0	道路管理者である金沢市との調整に不測の日数を要したため
		計		50,147,500	0	

不用額は、13,109,516円で、前年度に比べ 4,573,094円（53.6%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
流域下水道事業費	管理費	梯川処理区費	委託料	円 3,634,000	維持管理料の精算による執行残
		大聖寺川処理区費	〃	2,545,045	〃
		犀川処理区費	〃	6,693,061	〃

石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計

歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	取 未済額	収入済額 のうち 還付 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額 に対する収入 済額の率	調定額に 対する収入 済額の率
平成25年度	円 1,239,254,000	円 6,282,182,761	円 3,921,872,140	円 0	円 2,360,310,621	円 0	円 2,682,618,140	% 316.5	% 62.4
平成24年度	円 26,621,690,000	円 31,510,907,833	円 29,126,334,730	円 0	円 2,384,573,103	円 0	円 2,504,644,730	% 109.4	% 92.4
対 前 年 増 減	金額 △ 25,382,436,000	△ 25,228,725,072	△ 25,204,462,590	0	△ 24,262,482				
	率 △ 95.3	△ 80.1	△ 86.5	% -	% 1.0				

決算額は、3,921,872,140円で、前年度に比べ 25,204,462,590円（86.5%）減少している。

収入未済額は、2,360,310,621円で、前年度に比べ 24,262,482円（1.0%）減少している。収入未済額のもの、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内容
諸収入	雑収入	過年度収入	諸収入	円 2,359,825,499	過年度償還金

予算現額に対する収入済額の増減は、2,682,618,140円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	小規模企業等 設備導入資金 貸付	円 103,141,000	貸付申込の実績減
			小規模企業等 設備貸付	円 39,036,000	"
繰越金	繰越金	繰越金	前年度繰越金	円 2,520,343,449	前年度貸付の減による繰越金の増
諸収入	雑収入	過年度収入	諸収入	円 9,194,604	平成23年度以前分の貸付金元利収入の実績増
			雑収入	円 10,866,802	違約金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成25年度	円 1,239,254,000	円 1,186,422,728	円 0	円 0	円 52,831,272	% 95.7
平成24年度	26,621,690,000	26,601,088,281	0	0	20,601,719	99.9
対比較 前年増 年度減	金額△ 25,382,436,000	△ 25,414,665,553	0	0	32,229,553	/
	率△ 95.3	△ 95.5	% -	% -	% 156.4	

決算額は、1,186,422,728円で、前年度に比べ 25,414,665,553円（95.5%）減少している。

不用額は、52,831,272円で、前年度に比べ 32,229,553円（156.4%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
商工労働費	中小企業 近代化促進費	小規模企業者等 設備導入資金 貸付金	貸付金	円 34,202,000	貸付申込の実績減
		小規模企業者等 設備貸与資金 貸付金	〃	17,920,000	〃

石 川 県 就 農 支 援 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	取 入 済 額	不 納 取 入		取 入 済 額 の うち 還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 取 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 取 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 取 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成25年度	円 52,438,000	円 67,897,902	円 60,566,502	円 0	円 7,331,400	円 0	円 8,128,502	% 115.5	% 89.2
平成24年度	274,785,000	293,564,458	284,155,058	0	9,409,400	0	9,370,058	103.4	96.8
対 比 較 前 年 度 増 減	金 額 △ 222,347,000	△ 225,666,556	△ 223,588,556	0	△ 2,078,000				
	率 △ 80.9	△ 76.9	△ 78.7	-	△ 22.1				

決算額は、60,566,502円で、前年度に比べ 223,588,556円（78.7%）減少している。

収入未済額は、7,331,400円で、前年度に比べ 2,078,000円（22.1%）減少している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
諸 取 入	雑 入	過 年 度 取 入	諸 取 入	円 7,331,400	過年度償還金

予算現額に対する収入済額の増減は、8,128,502円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	前 年 度 繰 越 金	円 7,712,991	前年度貸付の減による繰越金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 金		
平成25年度	円 52,438,000	円 35,543,511	円 0	円 0	円 16,894,489	% 67.8
平成24年度	274,785,000	260,598,067	0	0	14,186,933	94.8
対 比 較 前 年 度 増 減	金 額 △ 222,347,000	△ 225,054,556	0	0	2,707,556	
	率 △ 80.9	△ 86.4	-	-	19.1	

決算額は、35,543,511円で、前年度に比べ 225,054,556円（86.4%）減少している。

不用額は、16,894,489円で、前年度に比べ 2,707,556円（19.1%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
農 林 水 産 業 費	就 農 支 援 資 金 費	就 農 支 援 資 金 貸 付 金	貸 付 金	円 16,890,000	貸付申込の実績減

石 川 県 林 業 改 善 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成25年度	16,301,000	315,678,054	284,905,104	0	30,772,950	0	268,604,104	1,747.8	90.3
平成24年度	29,119,000	309,417,978	277,139,876	0	32,278,102	0	248,020,876	951.7	89.6
対 比 前 年 増 減	金 額 △	12,818,000	6,260,076	7,765,228	0	△ 1,505,152			
	率 △	44.0	2.0	2.8	-	△ 4.7			

決算額は、284,905,104円で、前年度に比べ 7,765,228円 (2.8%) 増加している。

収入未済額は、30,772,950円で、前年度に比べ 1,505,152円 (4.7%) 減少している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	諸 収 入	30,772,950	過年度償還金

予算現額に対する収入済額の増減は、268,604,104円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	林 業 改 善 資 金 貸 付 金	4,005,000	貸付金元利収入の増
			林 業 就 業 促 進 資 金 貸 付 金	16,593,750	"
繰越金	繰越金	繰越金	前 年 度 繰 越 金	248,029,660	前年度貸付の減による繰越金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成25年度	16,301,000	16,276,542	0	0	24,458	99.8
平成24年度	29,119,000	29,110,216	0	0	8,784	100.0
対 比 前 年 増 減	金 額 △	12,818,000	△ 12,833,674	0	0	15,674
	率 △	44.0	△ 44.1	-	-	178.4

決算額は、16,276,542円で、前年度に比べ 12,833,674円 (44.1%) 減少している。

不用額は、24,458円で、前年度に比べ 15,674円 (178.4%) 増加している。

石 川 県 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収 入 済 額 の うち 還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成 2 5 年 度	円 32,121,000	円 152,277,480	円 152,277,480	円 0	円 0	円 0	円 120,156,480	% 474.1	% 100.0
平成 2 4 年 度	円 36,374,000	円 143,471,985	円 143,471,985	円 0	円 0	円 0	円 107,097,985	% 394.4	% 100.0
対 比 前 年 増 減	金 額 △ 4,253,000	円 8,805,495	円 8,805,495	円 0	円 0				
	率 △ 11.7	% 6.1	% 6.1	% -	% -				

決算額は、152,277,480円で、前年度に比べ 8,805,495円（6.1%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、120,156,480円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	経 営 等 改 善 資 金 貸 付 金	円 44,560,000	貸付金元利収入の増
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	前 年 度 繰 越 金	円 75,601,013	前年度貸付の減による繰越金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 金		
平成 2 5 年 度	円 32,121,000	円 32,116,467	円 0	円 0	円 4,533	% 100.0
平成 2 4 年 度	円 36,374,000	円 36,370,972	円 0	円 0	円 3,028	% 100.0
対 比 前 年 増 減	金 額 △ 4,253,000	円 4,254,505	円 0	円 0	円 1,505	
	率 △ 11.7	% 11.7	% -	% -	% 49.7	

決算額は、32,116,467円で、前年度に比べ 4,254,505円（11.7%）減少している。

不用額は、4,533円で、前年度に比べ 1,505円（49.7%）増加している。

石 川 県 公 営 競 馬 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納	収 入	収 入 済 額 の	予 算 現 額 に	予 算 現 額 に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	う ち 還 付	対 する 収 入	対 する 収 入	対 する 収 入
						未 済 額	済 額 の 増 減	済 額 の 率	済 額 の 率
平成25年度	12,655,735,000	12,549,834,733	12,549,412,609	0	422,124	0	△ 106,322,391	99.2	100.0
平成24年度	9,012,517,000	8,892,808,888	8,892,509,424	0	299,464	0	△ 120,007,576	98.7	100.0
対 比 前 年 増 減	全 額	3,643,218,000	3,657,025,845	3,656,903,185	0	122,660			
	率	40.4	41.1	41.1	-	41.0			

決算額は、12,549,412,609円で、前年度に比べ 3,656,903,185円（41.1%）増加している。

収入未済額は、422,124円で、前年度に比べ 122,660円（41.0%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、106,322,391円減で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
収益事業収入	収益事業収入	公営競馬収入	勝馬投票券 発売収入	△ 121,878,700	県営18回開催に係る勝馬投票券 発売額の減
諸収入	雑収入	雑収入	他場勝馬投票券 発売業務協力金	17,958,088	冬期場外発売額の増に伴う他場 発売業務協力金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成25年度	円 12,655,735,000	円 12,549,103,490	円 0	円 0	円 106,631,510	% 99.2	
平成24年度	9,012,517,000	8,871,319,089	0	0	141,197,911	98.4	
対 比 較 年 度 増 減	金 額	3,643,218,000	3,677,784,401	0	0 △	34,566,401	
	率	% 40.4	% 41.5	% -	% - △	% 24.5	

決算額は、12,549,103,490円で、前年度に比べ 3,677,784,401円（41.5%）増加している。

不用額は、106,631,510円で、前年度に比べ 34,566,401円（24.5%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
公 営 競 馬 費	公 営 競 馬 費	公 営 競 馬 費	報 償 費	円 5,936,711	県営18回開催のレース数の減に伴う賞金・手当の減
			委 託 料	4,034,731	県営18回開催に係る勝馬投票券発売額の減に伴う在宅投票業務委託料の減
			負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	8,575,724	県営18回開催に係る勝馬投票券発売額の減に伴う業務協力金及び交付金の減
			償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	84,553,105	県営18回開催に係る勝馬投票券発売額の減に伴う払戻金額の減

石 川 県 港 湾 整 備 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		取 入 済 額 の う ち 還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成 2 5 年 度	円 1,068,790,000	円 1,075,793,556	円 1,075,697,309	円 0	円 96,247	円 0	円 6,907,309	% 100.6	% 100.0
平成 2 4 年 度	円 1,428,388,000	円 1,428,479,480	円 1,428,383,233	円 0	円 96,247	円 0	△ 円 4,767	% 100.0	% 100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額 △ 円 359,598,000	△ 円 352,685,924	△ 円 352,685,924	円 0	円 0				
	率 △ % 25.2	△ % 24.7	△ % 24.7	% -	% 0				

決算額は、1,075,697,309円で、前年度に比べ 352,685,924円（24.7%）減少している。

収入未済額は、96,247円で、前年度と同額である。

予算現額に対する収入済額の増減は、6,907,309円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	円 6,823,714	七尾港航路泊地に係る漁業補償の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 金		
平成 2 5 年 度	円 1,068,790,000	円 1,068,483,535	円 0	円 0	円 306,465	% 100.0
平成 2 4 年 度	円 1,428,388,000	円 1,428,310,080	円 0	円 0	円 77,920	% 100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額 △ 円 359,598,000	△ 円 359,826,545	円 0	円 0	円 228,545	
	率 △ % 25.2	△ % 25.2	% -	% -	% 293.3	

決算額は、1,068,483,535円で、前年度に比べ 359,826,545円（25.2%）減少している。

不用額は、306,465円で、前年度に比べ 228,545円（293.3%）増加している。

石 川 県 育 英 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成25年度	円 328,197,000	円 1,462,840,750	円 1,410,020,705	円 0	円 52,820,045	円 0	円 1,081,823,705	% 429.6	% 96.4
平成24年度	円 326,643,000	円 1,385,046,423	円 1,334,650,490	円 0	円 50,395,933	円 0	円 1,008,007,490	% 408.6	% 96.4
対 比 前 年 度 増 減	金 額	円 1,554,000	円 77,794,327	円 75,370,215	円 0	円 2,424,112			
	率	% 0.5	% 5.6	% 5.6	% -	% 4.8			

決算額は、1,410,020,705円で、前年度に比べ75,370,215円（5.6%）増加している。

収入未済額は、52,820,045円で、前年度に比べ2,424,112円（4.8%）増加している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入 諸 収 入	貸付金元利収入 雑 入	貸付金元利収入 過 年 度 収 入	学 資 貸 与 金	円 13,325,982	現年度償還金
			貸付金元利収入 諸 収 入	円 7,794,399	前年度償還金
			諸 収 入	円 31,663,664	過年度償還金

予算現額に対する収入済額の増減は、1,081,823,705円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入 繰 越 金	貸付金元利収入 繰 越 金	貸付金元利収入 繰 越 金	学 資 貸 与 金	円 72,215,249	繰上償還等による増
			前年度繰越金	円 1,008,852,337	前年度返還金が貸付額を上回ったことによる増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成25年度	円 328,197,000	円 324,792,311	円 0	円 0	円 3,404,689	% 99.0
平成24年度	円 326,643,000	円 323,799,153	円 0	円 0	円 2,843,847	% 99.1
対 比 前 年 度 増 減	金 額	円 1,554,000	円 993,158	円 0	円 560,842	
	率	% 0.5	% 0.3	% -	% -	% 19.7

決算額は、324,792,311円で、前年度に比べ993,158円（0.3%）増加している。

不用額は、3,404,689円で、前年度に比べ560,842円（19.7%）増加している。

石 川 県 公 債 管 理 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	取 入 済 額	不 納 取 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 取 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 取 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 取 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成25年度	170,104,365,000	169,834,518,555	169,834,518,555	0	0	0	△ 269,846,445	99.8	100.0
平成24年度	155,323,700,000	155,271,594,503	155,271,594,503	0	0	0	△ 52,105,497	100.0	100.0
対 比 前 年 増 減	金 額	14,780,665,000	14,562,924,052	0	0				
	率	9.5	9.4	-	-				

決算額は、169,834,518,555円で、前年度に比べ 14,562,924,052円（9.4%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、269,846,445円減で、内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
繰 入 金	繰 入 金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	△ 269,846,445	県債発行条件の変更に伴う減

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成25年度	170,104,365,000	169,834,518,555	0	0	269,846,445	99.8
平成24年度	155,323,700,000	155,271,594,503	0	0	52,105,497	100.0
対 比 前 年 増 減	金 額	14,780,665,000	0	0	217,740,948	
	率	9.5	9.4	-	-	417.9

決算額は、169,834,518,555円で、前年度に比べ 14,562,924,052円（9.4%）増加している。

不用額は、269,846,445円で、前年度に比べ 217,740,948円（417.9%）増加している。不用額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
公 債 費	公 債 費	公 債 費	役 務 費	17,721,637	県債発行条件の変更に伴う登録手数料の執行残
			償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	252,124,808	県債発行条件の変更及び利率見直しに伴う執行残
計				269,845,445	

(4) 県有財産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

区分	平成24年度末 現在高	平成25年度中増減高		平成25年度末 現在高	備考			
		増	減		単位			
公有財産	土地	63,293,473.02	2,353,444.83	67,306.60	65,579,611.25	m ²	山林(所有林)を含む	
	建物	2,164,127.07	18,868.53	44,770.28	2,138,225.32	m ²	延べ面積	
	山林	所有林	43,371,011.43	1,364,635.40	72.00	44,735,574.83	m ²	
		分収林	7,085,139.91	0	0	7,085,139.91	m ²	
		立木	2,705,654.40	571,554.29	53.85	3,277,154.84	m ³	立木の推定蓄積量
	動産	5	0	0	5	隻・機	船舶、航空機	
	物権	地上権	7,131,746.16	0	0	7,131,746.16	m ²	
		地役権	41.84	0	0	41.84	m ²	
		温泉権	1	0	0	1	件	
	無体財産権	67	22	6	83	件	特許権、著作権等	
有価証券	2,048,205,500	1,050,000,000	0	3,098,205,500	円	株券		
出資による権利	55,447,494,358	17,250,000	8,289,138,029	47,175,606,329	円	出資金、出捐金		
物品	8,166	299	221	8,244	台・点・頭			
債権	80,002,909,546	15,900,773,836	2,329,754,557	93,573,928,825	円			
基金	136,527,223,794	34,031,290,707	34,785,370,359	135,773,144,142	円			

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地の当年度末現在高は、65,579,611.25m²で、前年度末現在高に比べ2,286,138.23m²(3.6%)増加している。

建物の当年度末現在高は、2,138,225.32m²で、前年度末現在高に比べ25,901.75m²(1.2%)減少している。

区分	平成24年度末 現在高	平成25年度中増減高			平成25年度末 現在高	対前年度 比率	
		増	減	差引			
土地		m ²	m ²	m ²	m ²	%	
	行政財産	57,434,643.15	8,899.71	27,160.19	△ 18,260.48	57,416,382.67	100.0
	普通財産	5,858,829.87	2,344,545.12	40,146.41	2,304,398.71	8,163,228.58	139.3
計	63,293,473.02	2,353,444.83	67,306.60	2,286,138.23	65,579,611.25	103.6	
建物	行政財産	1,849,744.95	8,815.57	32,613.74	△ 23,798.17	1,825,946.78	98.7
	普通財産	314,382.12	10,052.96	12,156.54	△ 2,103.58	312,278.54	99.3
	計	2,164,127.07	18,868.53	44,770.28	△ 25,901.75	2,138,225.32	98.8

(注) 建物は、延べ面積である。

土地の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口 座 名	面 積	理 由	口 座 名	面 積	理 由
のと里山海道環境整備用地	1,363,731.04	公共物からの編入	旧加賀白山荘	11,368.45	売却
いしかわサイエンスパーク	662,608.24	代物弁済	西部緑地公園(A)	6,242.40	〃
金沢港東部工業用地	170,385.52	〃			
白帆台ニュータウン	43,242.92	〃			
畝田用地	27,549.55	〃			
鶴ヶ丘団地県営住宅 建替事業用地	24,003.20	購入			
ニュータウン井上の荘	18,691.90	代物弁済			
金沢港南部工業用地	6,084.91	〃			
その他	37,147.55	購入等	その他	49,695.75	売却等
計	2,353,444.83		計	67,306.60	

建物の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口 座 名	面 積	理 由	口 座 名	面 積	理 由
石川県政記念しいのき迎賓館	4,468.58	新築	金沢商業高等学校	12,867.86	撤去
額公営住宅	1,832.69	〃	金沢桜丘高等学校	7,022.65	〃
津幡漕艇競技場	1,828.77	寄附受入	旧広坂庁舎	3,956.54	〃
中能登農林総合事務所 旧羽咋農林事務所	1,828.32	分類換	錦荘	2,466.12	〃
中能登中部保健福祉センター 旧羽咋地域センター	1,090.10	〃	中能登農林総合事務所 旧羽咋農林事務所	1,828.32	分類換
			額公営住宅	1,573.08	撤去
			水産加工実験場	1,563.12	売却
			中能登中部保健福祉センター 旧羽咋地域センター	1,090.10	分類換
その他	7,820.07	新築等	その他	12,402.49	撤去等
計	18,868.53		計	44,770.28	

(イ) 山 林

山林の当年度末現在高は、51,820,714.74m²で、前年度末現在高に比べ 1,364,563.40m² (2.7%) 増加している。

立木の当年度末現在高は、3,277,154.84m³で、前年度末現在高に比べ 571,500.44m³ (21.1%) 増加している。

区 分		平成24年度末 現 在 高	平 成 2 5 年 度 中 増 減 高			平成25年度末 現 在 高	対前年度 比 率
			増	減	差 引		
山 林	所 有 林	m ² 43,371,011.43	m ² 1,364,635.40	m ² 72.00	m ² 1,364,563.40	m ² 44,735,574.83	% 103.1
	分 収 林	7,085,139.91	0	0	0	7,085,139.91	100.0
	計	50,456,151.34	1,364,635.40	72.00	1,364,563.40	51,820,714.74	102.7
立 木	所 有 林	m ³ 2,287,627.57	m ³ 527,035.56	m ³ 23.89	m ³ 527,011.67	m ³ 2,814,639.24	% 123.0
	分 収 林	418,026.83	44,518.73	29.96	44,488.77	462,515.60	110.6
	計	2,705,654.40	571,554.29	53.85	571,500.44	3,277,154.84	121.1

山林の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口 座 名	面 積	理 由	口 座 名	面 積	理 由
のと里山海道整備用地	m ² 1,363,731.04	公共物からの編入	木ノ浦景観地	m ² 72.00	売 払
そ の 他	904.36	＃			
計	1,364,635.40		計	72.00	

立木の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口 座 名	推定蓄積量	理 由	口 座 名	推定蓄積量	理 由
千里浜景観地(C)ほか	m ³ 527,035.56	実 査 増	重要水源林地帯造林・ 出合県行造林	m ³ 24.50	伐 採
重要水源林地帯造林・ 東原県行造林ほか	44,518.73	＃	東中尾県有林	23.43	＃
			そ の 他	5.92	＃
計	571,554.29		計	53.85	

(ウ) 動 産

当年度末現在高は、年度中の増減がないことから、前年度末現在高と同じである。

区 分		平成24年度末 現 在 高	平 成 2 5 年 度 中 増 減 高			平成25年度末 現 在 高	対前年度 比 率
			増	減	差 引		
船 舶	隻	隻 4	隻 0	隻 0	隻 0	隻 4	% 100.0
	総トン	総トン 436.00	総トン 0	総トン 0	総トン 0	総トン 436.00	% 100.0
航 空 機	機	機 1	機 0	機 0	機 0	機 1	% 100.0

(エ) 物 権

当年度末現在高は、年度中の増減がないことから、前年度末現在高と同じである。

区 分	平成24年度末	平成25年度中増減高			平成25年度末	対前年度 比 率
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
地 上 権	m ² 7,131,746.16	m ² 0	m ² 0	m ² 0	m ² 7,131,746.16	% 100.0
地 役 権	41.84	0	0	0	41.84	100.0
温 泉 権	件 1	件 0	件 0	件 0	件 1	% 100.0

(オ) 無 体 財 産 権

当年度末現在高は、83件で、前年度末現在高に比べ16件(23.9%)増加している。

区 分	平成24年度末	平成25年度中増減高			平成25年度末	対前年度 比 率
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
特 許 権	件 57	件 15	件 6	件 9	件 66	% 115.8
著 作 権	2	0	0	0	2	100.0
育 成 者 権	7	6	0	6	13	185.7
実 用 新 案 権	1	1	0	1	2	200.0
計	67	22	6	16	83	123.9

(カ) 有 価 証 券

当年度末現在高は、3,098,205,500円で、前年度末現在高に比べ1,050,000,000円(51.3%)増加している。

区 分	平成24年度末	平成25年度中増減高			平成25年度末	対前年度 比 率
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
株 券	円 2,048,205,500	円 1,050,000,000	円 0	円 1,050,000,000	円 3,098,205,500	% 151.3

株券の増の内容は、次のとおりである。

名 称	金 額	理 由
I R いしかわ鉄道株式会社	円 1,050,000,000	購入

(キ) 出資による権利

当年度末現在高は、47,175,606,329円で、前年度末現在高に比べ 8,271,888,029円 (14.9%) 減少している。

区 分	平成24年度末	平成25年度中増減高			平成25年度末	対前年度 比 率
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
	円	円	円	円	円	%
出 資 金	20,959,042,675	0	8,138,000,117	△ 8,138,000,117	12,821,042,558	61.2
出 捐 金	34,488,451,683	17,250,000	151,137,912	△ 133,887,912	34,354,563,771	99.6
計	55,447,494,358	17,250,000	8,289,138,029	△ 8,271,888,029	47,175,606,329	85.1

出資金の減の内容は、次のとおりである。

名 称	金 額	理 由
石 川 県 道 路 公 社	7,815,000,000	解散
社 団 法 人 石 川 県 農 業 開 発 公 社	318,000,000	基金廃止に伴う回収
石 川 県 住 宅 供 給 公 社	5,000,000	解散
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	117	資本減少
計	8,138,000,117	

出捐金の増の内容は、次のとおりである。

名 称	金 額	理 由
独立行政法人環境再生保全機構	14,250,000	追加出捐
財団法人石川県文化振興基金	3,000,000	〃
計	17,250,000	

出捐金の減の内容は、次のとおりである。

名 称	金 額	理 由
財団法人都道府県会館	131,137,912	基本財産取崩
財団法人観光余暇資源開発公団	20,000,000	解散
計	151,137,912	

イ 物 品

当年度末現在高は、8,244点で、前年度末現在高に比べ 78点（1.0%）増加している。

区 分	平成24年度末 現 在 高 (台・点・頭)	平 成 2 5 年 度 中 増 減 高			平成25年度末 現 在 高 (台・点・頭)	対前年度 比 率 %
		増	減	差 引		
重 要 美 術 品	3,636	34	0	34	3,670	100.9
車 両	1,050	90	62	28	1,078	102.7
機 械 器 具	3,330	171	151	20	3,350	100.6
動 物	18	0	2 △	2	16	88.9
そ の 他	132	4	6 △	2	130	98.5
計	8,166	299	221	78	8,244	101.0

ウ 債 権

当年度末現在高は、93,573,928,825円で、前年度末現在高に比べ 13,571,019,279円（17.0%）増加している。

区 分	平成24年度末 現 在 高 円	平 成 2 5 年 度 中 増 減 高			平成25年度末 現 在 高 円	対前年度 比 率 %
		増	減	差 引		
貸 付 金	79,977,261,946	15,435,223,725	2,329,754,557	13,105,469,168	93,082,731,114	116.4
敷 金	25,647,600	0	0	0	25,647,600	100.0
(権 利 金 を 含 む) 賠 償 金	0	465,550,111	0	465,550,111	465,550,111	皆増
計	80,002,909,546	15,900,773,836	2,329,754,557	13,571,019,279	93,573,928,825	117.0

債権の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
名 称	金 額	理 由	名 称	金 額	理 由
新幹線開業PR推進ファンド 創設資金貸付金	10,000,000,000	貸付	石川県中小企業近代化 資金貸付金	902,316,864	償還
干拓地内農地保有 資金貸付金	1,879,391,400	"	財団法人石川県林業公社 資金貸付金	366,812,000	"
石川県自由林道資金貸付金	1,187,100,000	"	石川県育英資金貸付金	343,098,231	"
財団法人石川県林業公社 資金貸付金	766,771,000	"	石川県介護保険財政 安定化基金貸付金	189,000,000	"
石川県中小企業近代化 資金貸付金	708,870,000	"	石川県母子寡婦福祉資金貸付金	97,704,419	"
平成25年10月15日付け調停調書 に規定する賠償金	465,550,111	調停	石川県国民健康保険自立等 支援基金貸付金	51,200,000	"
石川県育英資金貸付金	305,540,000	貸付	干拓地内生産団地等 償還対策資金貸付金	51,000,000	"
石川県母子寡婦福祉資金貸付金	105,617,325	"			
石川県緊急医師確保 修学資金貸付金	103,200,000	"			
石川県看護師等修学資金貸付金	76,032,000	"			
そ の 他	302,702,000	"	そ の 他	328,623,043	償還等
計	15,900,773,836		計	2,329,754,557	

エ 基 金

当年度末現在高は、135,773,144,142円で、前年度末現在高に比べ754,079,652円（0.6%）減少している。

区 分	平成24年度末 現 在 高	平 成 2 5 年 度 中 増 減 高			平成25年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
財 政 調 整 基 金	9,168,301,098	384,875,067	0	384,875,067	9,553,176,165	104.2
県 有 施 設 整 備 基 金	35,860,607,672	19,306,330,699	14,500,000,000	4,806,330,699	40,666,938,371	113.4
減 債 基 金	30,418,625,779	2,413,619,785	0	2,413,619,785	32,832,245,564	107.9
地 域 振 興 基 金	45,866,549	89,446	0	89,446	45,955,995	100.2
土 地 開 発 基 金	4,144,204,001	636,347,752	634,748,526	1,599,226	4,145,803,227	100.0
自 治 振 興 資 金 貸 付 基 金	9,617,697,000	2,681,449,150	2,681,449,150	0	9,617,697,000	100.0
災 害 救 助 基 金	669,194,446	4,278,243	5,015,977	△ 737,734	668,456,712	99.9
地 震 災 害 対 策 緊 急 整 備 基 金	723,769,218	1,340,464	38,728,570	△ 37,388,106	686,381,112	94.8
並 行 在 来 線 運 行 支 援 基 金	0	30,057,605	0	30,057,605	30,057,605	皆増
民 間 非 営 利 団 体 活 動 支 援 臨 時 特 例 基 金	45,183,072	13,622	45,196,694	△ 45,183,072	0	皆減
美 術 品 購 入 基 金	173,159,189	337,684	0	337,684	173,496,873	100.2
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	125,629,500	35,544,817	71,556,631	△ 36,011,814	89,617,686	71.3
社 会 福 祉 事 業 振 興 基 金	4,451,710,274	609,616,229	608,442,000	1,174,229	4,452,884,503	100.0
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,715,327,346	318,436,370	147,500,000	170,936,370	1,886,263,716	110.0
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	586,542,517	901,942	78,520,595	△ 77,618,653	508,923,864	86.8
介 護 基 盤 施 設 等 緊 急 整 備 臨 時 特 例 基 金	1,606,201,532	1,671,173	729,661,124	△ 727,989,951	878,211,581	54.7
障 害 者 自 立 支 援 対 策 等 臨 時 特 例 基 金	436,054,933	3,577,696	416,022,286	△ 412,444,590	23,610,343	5.4
自 殺 防 止 緊 急 対 策 基 金	148,295,921	182,702	71,661,866	△ 71,479,164	76,816,757	51.8
社 会 福 祉 施 設 耐 震 改 修 等 促 進 臨 時 特 例 基 金	623,302,823	270,152	530,581,000	△ 530,310,848	92,991,975	14.9
国 民 健 康 保 険 自 立 等 支 援 基 金	78,293,452	64,154,809	12,800,000	51,354,809	129,648,261	165.6
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,737,537,278	376,209,500	776,408,000	△ 400,198,500	1,337,338,778	77.0
医 療 施 設 耐 震 改 修 等 促 進 臨 時 特 例 基 金	2,539,872,362	1,186,292,292	1,694,999,000	△ 508,706,708	2,031,165,654	80.0
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金	6,596,409,109	1,078,729,112	2,889,522,889	△ 1,810,793,777	4,785,615,332	72.5
子 宮 頸 がん 予 防 ワ ク チ ン 等 接 種 緊 急 促 進 臨 時 特 例 基 金	767,187,162	0	767,187,162	△ 767,187,162	0	皆減
保 育 環 境 整 備 基 金	6,047,276,986	156,412,747	1,647,257,486	△ 1,490,844,739	4,556,432,247	75.3
妊 娠 健 康 診 査 支 援 基 金	324,228,582	0	273,013,500	△ 273,013,500	51,215,082	15.8

区 分	平成24年度末 現 在 高	平 成 2 5 年 度 中 増 減 高			平成25年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
	円	円	円	円	円	%
環 境 保 全 基 金	402,620,235	770,100,000	777,000,000	△ 6,900,000	395,720,235	98.3
地球温暖化対策等推進基金	31,479,271	350,132,195	31,479,271	318,652,924	350,132,195	1,112.3
緊急雇用創出事業 臨時特例基金	8,372,016,198	1,574,425,493	2,466,711,876	△ 892,286,383	7,479,729,815	89.3
農業構造改革支援基金	0	452,651,000	0	452,651,000	452,651,000	皆増
ふるさと・水と土保全基金	1,153,095,450	0	22,324,662	△ 22,324,662	1,130,770,788	98.1
森林整備地域活動支援基金	95,816,645	76,021	58,079,960	△ 58,003,939	37,812,706	39.5
いしかわ森林環境基金	374,744,650	369,766,025	369,426,444	339,581	375,084,231	100.1
森林整備・林業活性化基金	4,541,810,720	1,091,517,997	2,307,902,690	△ 1,216,384,693	3,325,426,027	73.2
公営競馬財政調整基金	2,090,946,085	1,129,562	0	1,129,562	2,092,075,647	100.1
育 英 基 金	129,393,358	23,023,567	23,005,000	18,567	129,411,925	100.0
高等学校等修学支援 臨時特例基金	174,617,962	45,229,789	46,668,000	△ 1,438,211	173,179,751	99.2
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	510,205,419	62,500,000	62,500,000	0	510,205,419	100.0
計 3 8 基 金	136,527,223,794	34,031,290,707	34,785,370,359	△ 754,079,652	135,773,144,142	99.4

基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成24年度末 現 在 高	平 成 2 5 年 度 中 増 減 高			平成25年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
	円	円	円	円	円	%
動 産	30,364,177	2,732,406	2,283,571	448,835	30,813,012	101.5
有 価 証 券	10,029,200	0	0	0	10,029,200	100.0
現 金	119,196,504,715	24,685,131,001	24,496,619,788	188,511,213	119,385,015,928	100.2
貸 付 金	17,290,325,702	9,343,427,300	10,286,467,000	△ 943,039,700	16,347,286,002	94.5
計	136,527,223,794	34,031,290,707	34,785,370,359	△ 754,079,652	135,773,144,142	99.4

平成25年度定額の資金を運用する
基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成25年度基金運用状況の審査の対象は、次のとおりである。

石川県土地開発基金

石川県自治振興資金貸付基金

2 審査の方法

基金運用状況の審査に当たっては、定額の基金を運用する基金の運用状況報告書について、

- ・運用に関する計数は、正確であるか
- ・基金の設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

各基金の運用に関する計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合しており、正確なものと認める。

また、各基金は、これまで設置の目的に沿い、おおむね適正に運用されてきたものと認められる。

2 審査の意見

両基金とも現金として運用されている額が大きく、それぞれについて将来見通しを立てながら、基金の規模等について検討することが望まれる。

第3 運用の状況

1 石川県土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、その運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成24年度末 基金現在高	平成25年度中の運用状況				平成25年度末 基金現在高
		基金繰入高	貸付金償還	新規貸付高	基金処分高	
有価証券	0	0	0	0	0	0
現 金	3,123,584,299	1,599,226	0	△ 633,167,300	0	2,492,016,225
貸付金	1,020,619,702	0	0	633,167,300	0	1,653,787,002
計	4,144,204,001	1,599,226	0	0	0	4,145,803,227

基金繰入高は、土地取得特別会計からの繰入で、新規貸付高は、土地取得特別会計への貸付けである。

2 石川県自治振興資金貸付基金

本基金は、市町の振興を図り、県民福祉の増進に寄与することを目的として市町（一部事務組合を含む。）に対し、その実施する事業に要する資金の貸付けを行うため設置されたものであり、その運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成24年度末 基金現在高	平成25年度中の運用状況				平成25年度末 基金現在高
		基金繰入高	貸付金償還	新規貸付高	基金処分高	
有価証券	0	0	0	0	0	0
現 金	7,086,937,000	0	620,280,000	△ 2,031,000,000	0	5,676,217,000
貸付金	2,530,760,000	0	△ 620,280,000	2,031,000,000	0	3,941,480,000
計	9,617,697,000	0	0	0	0	9,617,697,000

貸付金償還は、9市7町1組合からの償還で、新規貸付高は、8市7町への貸付けである。

なお、償還利子 26,341,554円及び運用により生じた預金利子 3,827,596円は、一般会計へ繰出している。

付 表

- 1 目的別県債現在高調
- 2 県税収入状況調
- 3 収入未済額調
- 4 翌年度繰越額科目別内訳
- 5 債務負担行為調

1 目的別県債現在高調

区 分	平成24年度末 現 在 高 (A)	平成25年度における増減		平成25年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)	構成比率	
		借 入 額 (B)	償 還 額 (C)			
一 般 会 計	普 通 債	千円 778,185,370	千円 56,352,000	千円 59,530,264	千円 775,007,106	% 60.5
	土 木	501,992,319	31,726,000	40,363,988	493,354,331	38.5
	農 林 水 産	87,517,972	5,138,000	8,357,491	84,298,481	6.6
	教 育	44,119,940	799,000	3,232,919	41,686,021	3.3
	公 営 住 宅	8,936,388	258,000	714,218	8,480,170	0.7
	そ の 他	135,618,751	18,431,000	6,861,648	147,188,103	11.5
	災 害 復 旧 債	10,973,320	473,000	2,166,897	9,279,423	0.7
	土 木	9,823,518	326,000	1,961,236	8,188,282	0.6
	農 林 水 産	932,630	145,000	158,416	919,214	0.1
	そ の 他	217,172	2,000	47,245	171,927	0.0
	そ の 他 債	432,345,789	48,513,000	16,750,187	464,108,602	36.2
	退 職 手 当 債	28,299,340	2,700,000	571,200	30,428,140	2.4
	転 貸 債	48,454,678	4,000,000	642,003	51,812,675	4.0
	臨 時 財 政 対 策 債	326,881,550	41,813,000	13,712,131	354,982,419	27.7
	そ の 他	28,710,221	0	1,824,853	26,885,368	2.1
計	1,221,504,479	105,338,000	78,447,348	1,248,395,131	97.5	
特 別 会 計	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	609,332	0	0	609,332	0.0
	流 域 下 水 道	9,550,481	264,000	539,266	9,275,215	0.7
	中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	15,285,294	365,600	332,868	15,318,026	1.2
	就 農 支 援 資 金	82,111	8,200	5,592	84,719	0.0
	港 湾 整 備	6,958,323	543,000	586,612	6,914,711	0.5
計	32,485,541	1,180,800	1,464,338	32,202,003	2.5	
合 計	1,253,990,020	106,518,800	79,911,686	1,280,597,134	100.0	

(注) 借入額には、前年度からの繰越額 24,981,000千円が含まれている。

(一般会計 24,885,000千円、流域下水道特別会計 96,000千円)

(参考)住民基本台帳人口 1,159,514人(平成26年3月末現在)

県民一人当たり県債残高 一般会計1,248,395,131千円÷1,159,514人≒1,076,654円

特別会計 32,202,003千円÷1,159,514人≒ 27,772円

2 県税収入状況調

区 分			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
県 民 税	個 人	現	円 38,714,100,000	円 39,824,919,763	円 39,182,149,822	
		滞	595,000,000	3,046,134,997	648,008,358	
		計	39,309,100,000	42,871,054,760	39,830,158,180	
	法 人	現	6,809,000,000	6,854,732,500	6,844,160,758	
		滞	11,000,000	40,736,450	15,427,225	
		計	6,820,000,000	6,895,468,950	6,859,587,983	
	利 子 割	現	839,000,000	796,844,588	796,844,588	
		計	現	46,362,100,000	47,476,496,851	46,823,155,168
			滞	606,000,000	3,086,871,447	663,435,583
			計	46,968,100,000	50,563,368,298	47,486,590,751
	事 業 税	個 人	現	1,060,000,000	1,169,162,000	1,149,593,700
			滞	27,000,000	251,222,424	33,948,988
計			1,087,000,000	1,420,384,424	1,183,542,688	
法 人		現	22,069,000,000	22,305,157,371	22,294,217,410	
		滞	11,000,000	39,843,618	19,847,815	
		計	22,080,000,000	22,345,000,989	22,314,065,225	
計	現	23,129,000,000	23,474,319,371	23,443,811,110		
	滞	38,000,000	291,066,042	53,796,803		
	計	23,167,000,000	23,765,385,413	23,497,607,913		
地 消 費 方 税	譲 渡 割	現	15,200,000,000	15,087,342,140	15,087,342,140	
	貨 物 割	現	960,000,000	1,345,009,417	1,345,009,417	
	計	現	16,160,000,000	16,432,351,557	16,432,351,557	
不 動 産 取 得 税	現	2,656,000,000	2,786,952,400	2,770,968,875		
	滞	33,000,000	252,701,300	46,705,148		
	計	2,689,000,000	3,039,653,700	2,817,674,023		
県 た ば こ 税	現	1,479,000,000	1,573,193,755	1,573,193,755		
	滞	0	0	0		
	計	1,479,000,000	1,573,193,755	1,573,193,755		
ゴ ル フ 場 利 用 税	現	563,000,000	574,694,250	571,310,250		
	滞	2,000,000	3,180,500	3,180,500		
	計	565,000,000	577,874,750	574,490,750		
自 動 車 取 得 税	現	2,019,000,000	2,038,982,800	2,038,982,800		
軽 油 引 取 税	現	9,966,000,000	10,627,821,404	10,566,551,458		
	滞	50,000,000	224,206,825	45,453,166		
	計	10,016,000,000	10,852,028,229	10,612,004,624		
自 動 車 税	現	17,607,000,000	17,720,480,900	17,582,463,843		
	滞	125,000,000	375,572,345	139,876,373		
	計	17,732,000,000	18,096,053,245	17,722,340,216		
鉦 区 税	現	700,000	428,000	428,000		
	滞	0	0	0		
	計	700,000	428,000	428,000		
狩 猟 税	現	12,000,000	11,337,200	11,337,200		
核 燃 料 税	現	770,000,000	770,452,400	770,452,400		
旧法による税	特 別 地 方 消 費 税	滞	200,000	9,517,889	52,129	
合 計	現	120,723,800,000	123,487,510,888	122,585,006,416		
	滞	854,200,000	4,243,116,348	952,499,702		
	計	121,578,000,000	127,730,627,236	123,537,506,118		

(注) 区分欄の「現」は現年度課税分であり、「滞」は滞納繰越分である。

不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち 還付未済額	調定額に対する収入済額の率		
			平成25年度	平成24年度	対前年度 比較増減
円	円	円	%	%	ポイント
661,098	646,505,107	4,396,264	98.4	98.2	0.2
180,055,504	2,218,105,389	34,254	21.3	19.0	2.3
180,716,602	2,864,610,496	4,430,518	92.9	92.1	0.8
7,010	10,703,330	138,598	99.8	99.8	0.0
2,487,214	22,822,011	0	37.9	28.6	9.3
2,494,224	33,525,341	138,598	99.5	99.3	0.2
0	0	0	100.0	100.0	0.0
668,108	657,208,437	4,534,862	98.6	98.4	0.2
182,542,718	2,240,927,400	34,254	21.5	19.2	2.3
183,210,826	2,898,135,837	4,569,116	93.9	93.3	0.6
0	19,715,200	146,900	98.3	97.9	0.4
5,057,757	212,215,679	0	13.5	12.8	0.7
5,057,757	231,930,879	146,900	83.3	82.0	1.3
0	11,311,120	371,159	100.0	99.9	0.1
2,108,816	17,886,987	0	49.8	26.8	23.0
2,108,816	29,198,107	371,159	99.9	99.8	0.1
0	31,026,320	518,059	99.9	99.8	0.1
7,166,573	230,102,666	0	18.5	14.6	3.9
7,166,573	261,128,986	518,059	98.9	98.6	0.3
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	22,022,325	6,038,800	99.4	97.0	2.4
12,566,304	193,663,048	233,200	18.5	16.1	2.4
12,566,304	215,685,373	6,272,000	92.7	90.6	2.1
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	-	93.6	皆減
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	3,384,000	0	99.4	100.0	△ 0.6
0	0	0	100.0	34.0	66.0
0	3,384,000	0	99.4	99.4	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	61,269,946	0	99.4	99.6	△ 0.2
0	178,753,659	0	20.3	21.8	△ 1.5
0	240,023,605	0	97.8	97.9	△ 0.1
63,700	138,121,957	168,600	99.2	99.2	0.0
32,339,144	203,394,619	37,791	37.2	34.4	2.8
32,402,844	341,516,576	206,391	97.9	97.6	0.3
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	-	100.0	皆減
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
9,465,760	0	0	0.5	0.2	0.3
731,808	913,032,985	11,260,321	99.3	99.1	0.2
244,080,499	3,046,841,392	305,245	22.4	20.3	2.1
244,812,307	3,959,874,377	11,565,566	96.7	96.4	0.3

3 収入未済額調

(1) 一般会計

課名	款別	平成25		
		県税	分担金及び負担金	使用料及び手数料
税務課		3,959,874,377	0	0
厚生政策課		0	0	0
長寿社会課		0	0	0
障害保健福祉課		0	340,135	0
医療対策課		0	0	0
少子化対策監室		0	3,442,621	0
廃棄物対策課		0	0	0
経営支援課		0	0	0
農業政策課		0	0	0
農業基盤課		0	0	0
監理課		0	0	0
道路整備課		0	0	0
河川課		0	0	0
都市計画課		0	0	0
建築住宅課		0	0	15,186,500
庶務課		0	0	0
公計課		0	0	0
合計		3,959,874,377	3,782,756	15,186,500
平成24年度		4,276,425,531	3,092,355	17,158,450
対前年度	金額	△ 316,551,154	690,401	△ 1,971,950
比較増減	率	% 7.4	% 22.3	% 11.5

(2) 特別会計

課名	款別	平成25				
		母子寡婦福祉資金	中小企業近代化資金貸付金	就農支援資金	林業改善資金	公営競馬
少子化対策監室		92,900,166	0	0	0	0
経営支援課		0	2,360,310,621	0	0	0
農業政策課		0	0	7,331,400	0	0
森林管理課		0	0	0	30,772,950	0
競馬事業局		0	0	0	0	422,124
港湾課		0	0	0	0	0
庶務課		0	0	0	0	0
合計		92,900,166	2,360,310,621	7,331,400	30,772,950	422,124
平成24年度		87,279,917	2,384,573,103	9,409,400	32,278,102	299,464
対前年度	金額	5,620,249	△ 24,262,482	△ 2,078,000	△ 1,505,152	122,660
比較増減	率	% 6.4	% 1.0	% 22.1	% 4.7	% 0.0

年 度		平成 24 年 度 収 入 未 済 額	対前年度比較増減	
諸 収 入	計		金 額	率
円	円	円	円	%
723,473,548	4,683,347,925	5,046,829,840	△ 363,481,915	△ 7.2
9,101,915	9,101,915	9,500,643	△ 398,728	△ 4.2
1,217,788	1,217,788	1,523,189	△ 305,401	△ 20.1
22,442,243	22,782,378	27,785,848	△ 5,003,470	△ 18.0
8,060,948	8,060,948	8,612,761	△ 551,816	△ 6.4
24,780,375	28,222,996	28,753,165	△ 530,169	△ 1.8
45,129,325	45,129,325	45,140,325	△ 11,000	△ 0.0
194,774	194,774	194,774	0	0.0
143,467,572	143,467,572	143,467,572	0	0.0
77,815	77,815	15,595	62,220	399.0
68,524,465	68,524,465	3,041,140,237	△ 2,972,615,772	△ 97.7
1,369,034	1,369,034	1,372,681	△ 3,647	△ 0.3
118,650	118,650	182,800	△ 64,150	△ 35.1
0	0	55,000	△ 55,000	皆減
86,762,854	101,949,354	117,781,209	△ 15,831,855	△ 13.4
333,950	333,950	403,400	△ 69,450	△ 17.2
6,739,000	6,739,000	7,386,207	△ 647,207	△ 8.8
1,141,794,256	5,120,637,889	8,480,145,249	△ 3,359,507,360	△ 39.6
4,183,468,913	8,480,145,249			
△ 3,041,674,657	△ 3,359,507,360			
%	%			
△ 72.7	△ 39.6			

年 度			平成 24 年 度 収 入 未 済 額	対前年度比較増減	
港湾整備	育英資金	計		金 額	率
円	円	円	円	円	%
0	0	92,900,166	87,279,917	5,620,249	6.4
0	0	2,360,310,621	2,384,573,103	△ 24,262,482	△ 1.0
0	0	7,331,400	9,409,400	△ 2,078,000	△ 22.1
0	0	30,772,950	32,278,102	△ 1,505,152	△ 4.7
0	0	422,124	299,464	122,660	41.0
96,247	0	96,247	96,247	0	0.0
0	52,820,045	52,820,045	50,395,933	2,424,112	4.8
96,247	52,820,045	2,544,653,553	2,564,332,166	△ 19,678,613	△ 0.8
96,247	50,395,933	2,564,332,166			
0	2,424,112	△ 19,678,613			
%	%	%			
0.0	4.8	△ 0.8			

4 翌年度繰越額科目別内訳

(1) 一般会計

科		目		予 算 現 額
款	項	目	目	
				円
2 総務費	1 総務管理費	一 般 管 理 費		7,777,281,053
	5 防災救助費	防 災 総 務 費		4,755,786,500
3 企画県民文化費	1 企画振興費	交 通 対 策 費		6,406,924,701
	2 県民文化費	歴 史 博 物 館 費		793,695,000
4 健康福祉費	1 高齢者福祉費	要 介 護 高 齢 者 対 策 費		16,526,018,382
	2 子育て福祉費	子 育 て 福 祉 総 務 費		4,629,956,906
		児 童 福 祉 費		6,808,828,794
	3 障害福祉費	障 害 福 祉 総 務 費		6,823,172,026
6 商工労働費	1 商工費	商 工 総 務 費		1,004,175,000
		商 工 振 興 費		1,740,470,000
8 農林水産業費	1 農業費	農 業 総 務 費		4,005,146,236
		農 業 振 興 費		2,835,897,000
	2 畜産業費	畜 産 振 興 費		447,217,000
	3 農地費	農 業 農 村 整 備 事 業 費		12,049,579,951
		農 地 防 災 事 業 費		2,488,249,950
	4 林業費	造 林 費		11,793,968,306
		治 林 道 費		1,303,261,750
		治 山 費		3,547,136,928
	5 水産業費	水 産 業 振 興 費		970,387,000
		漁 港 建 設 費		1,983,492,500
9 土木費	2 道路橋りょう費	道 路 建 設 費		48,999,273,459
		道 路 整 備 費		12,598,455,950
	3 河川海岸費	河 川 改 良 費		14,482,415,000
		河 川 総 合 開 発 事 業 費		310,491,000
		河 川 整 備 費		635,777,000
		砂 防 地 す べ り 対 策 費		6,619,070,671
		砂 防 地 す べ り 防 止 施 設 整 備 費		116,626,000
		海 岸 保 全 費		1,807,244,000
	4 港湾費	港 湾 管 理 費		1,426,112,000
		港 湾 改 良 費		3,332,210,000
	5 都市計画費	土 地 区 画 整 理 費		2,169,305,500
		街 路 事 業 費		6,363,524,638
		都 市 計 画 整 備 費		195,383,800
		公 園 整 備 費		4,770,401,908
11 教育費	1 教育総務費	文 教 管 理 費		6,157,028,000
	3 高等学校費	高 等 学 校 整 備 費		3,376,430,000
	5 社会教育費	文 化 財 保 護 費		763,549,000
	6 保健体育費	体 育 施 設 費		731,903,000
12 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	耕 地 災 害 復 旧 事 業 費		413,289,000
		林 地 荒 廃 防 止 施 設 災 害 復 旧 事 業 費		442,679,100
		林 道 災 害 復 旧 事 業 費		315,151,750
	2 土木施設災害復旧費	土 木 施 設 災 害 復 旧 費		967,519,000
		県 単 土 木 災 害 復 旧 費		15,033,000
合		計		

支出済額	翌年度繰越額		翌年度繰越額財源		
	繰越明許費	事故繰越し	既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
7,599,182,275	89,000,000	0	0	0	89,000,000
2,588,310,285	2,011,729,800	0	0	2,011,000,000	729,800
6,142,625,616	235,581,188	0	0	145,046,527	90,534,661
590,399,464	200,718,250	0	0	150,062,000	50,656,250
15,357,539,270	1,045,748,000	0	476,159,000	540,000,000	29,589,000
4,429,799,310	174,472,000	0	174,472,000	0	0
6,029,265,183	724,356,000	0	718,549,000	0	5,807,000
6,053,169,529	753,661,000	0	11,704,000	490,732,000	251,225,000
974,026,490	18,750,000	0	0	0	18,750,000
1,684,972,963	51,723,000	0	0	0	51,723,000
3,931,660,008	20,000,000	0	0	20,000,000	0
2,713,856,214	22,180,000	0	0	22,180,000	0
418,520,031	27,000,000	0	0	0	27,000,000
9,111,722,716	2,645,246,163	0	34,515,300	2,516,983,816	93,747,047
1,453,718,812	804,753,540	0	0	787,695,920	17,057,620
8,220,721,054	3,566,340,592	3,920,000	2,297,562,677	1,088,970,800	183,727,115
932,125,540	371,111,000	0	0	345,276,950	25,834,050
2,366,225,410	1,101,771,703	0	0	1,079,425,000	22,346,703
784,220,066	184,390,000	0	0	184,195,000	195,000
1,233,151,500	750,341,000	0	29,060,080	701,765,000	19,515,920
35,569,600,545	12,281,360,174	0	0	10,506,485,143	1,774,875,031
9,027,771,139	3,568,301,925	0	97,619,197	3,403,719,325	66,963,403
10,562,771,300	3,919,400,000	0	0	2,992,720,170	926,679,830
87,842,795	222,018,650	0	0	215,239,892	6,778,758
487,551,922	148,000,000	0	0	146,000,000	2,000,000
3,829,154,920	2,785,829,219	0	37,320,114	2,658,923,591	89,585,514
112,557,014	3,602,520	0	0	3,000,000	602,520
1,380,053,098	426,770,000	0	0	416,186,575	10,583,425
1,414,132,465	9,400,000	0	0	9,350,000	50,000
2,646,401,325	681,380,000	0	4,791,600	663,839,334	12,749,066
1,689,079,219	462,621,800	0	0	138,006,540	324,615,260
4,282,546,053	2,062,439,870	0	87,033,087	1,013,298,950	962,107,833
174,148,370	20,496,466	0	131,500	18,792,867	1,572,099
3,004,126,427	1,765,135,833	0	41,820,000	1,615,908,825	107,407,008
6,128,550,735	22,158,000	0	0	0	22,158,000
2,016,322,628	1,357,058,200	0	74,000	820,166,000	536,818,200
758,554,764	3,000,000	0	0	0	3,000,000
686,807,116	43,784,280	0	0	0	43,784,280
380,636,194	32,481,000	0	0	32,481,000	0
371,332,100	43,548,000	0	0	43,166,000	382,000
73,078,400	238,204,680	0	0	235,898,000	2,306,680
820,839,554	142,047,000	0	0	141,944,836	102,164
12,130,800	2,422,440	0	0	2,000,000	422,440
	45,040,333,293	3,920,000	4,010,811,555	35,160,460,061	5,872,981,677

(2) 特別会計

科		目		予 算 現 額
款	項	目		
1 流域下水道事業費	1 建 設 費	大 聖 寺 川 処 理 区 費		円 388,691,262
		犀 川 処 理 区 費		301,984,348
合		計		

支 出 済 額	翌年度繰越額		翌年度繰越額財源		
	繰越明許費	事故繰越し	既収入特定財源	未収入特定財源	一般会計
円	円	円	円	円	円
353,793,762	34,897,500	0	0	34,897,500	0
286,734,348	15,250,000	0	0	15,250,000	0
	50,147,500	0	0	50,147,500	0

5 債務負担行為調

区 分		平成24年度末 現 在 高	平成25年度中増減		平成25年度末 現 在 高
			新規設定	予算化額等	
一般会計	公 共 ・ 国 建 公 災 ・ そ の 他	千円 13,314,466	千円 7,118,449	千円 8,469,283	千円 11,963,632
	単 独 事 業 費	2,508,018	5,121,960	2,896,009	4,733,969
	計	15,822,484	12,240,409	11,365,292	16,697,601
特別会計	流 域 下 水 道	2,886,663	0	1,193,195	1,693,468
	港 湾 整 備	183,000	23,000	36,600	169,400
	計	3,069,663	23,000	1,229,795	1,862,868
合 計		18,892,147	12,263,409	12,595,087	18,560,469

年度別現在高推移

区 分		年 度 末 現 在 高	対 前 年 度 増 減 高	
		千円	千円	
一 般 会 計	平成18年度	元金のみ 31,652,828	△	8,277,695
	平成19年度	〃 37,426,584		5,773,756
	平成20年度	〃 32,798,253	△	4,628,331
	平成21年度	〃 25,476,477	△	7,321,776
	平成22年度	〃 22,053,273	△	3,423,204
	平成23年度	〃 19,676,880	△	2,376,393
	平成24年度	〃 15,822,484	△	3,854,396
	平成25年度	〃 16,697,601		875,117
特 別 会 計	平成18年度	〃 2,755,883	△	1,380,341
	平成19年度	〃 3,104,721		348,838
	平成20年度	〃 6,075,190		2,970,469
	平成21年度	〃 3,844,008	△	2,231,182
	平成22年度	〃 1,507,760	△	2,336,248
	平成23年度	〃 4,007,352		2,499,592
	平成24年度	〃 3,069,663	△	937,689
	平成25年度	〃 1,862,868	△	1,206,795